

第1章 韓国

第1章 韓国

第1章 韓国	3
1. スポーツ行政の長期計画 文化ビジョン 2008-2012.....	3
(1) 計画の根拠.....	3
(2) 計画の策定経緯.....	3
(3) 計画の構成.....	3
(4) 計画の内容.....	4
① 政策の基本方向.....	4
② 新しい文化ビジョンの推進目標.....	5
③ 期待される効果.....	6
④ 部門別実践計画.....	7
⑤ 部門別投資計画.....	13
(5) 計画の評価.....	18
2. スポーツ行政の単年度計画	19
(1) 目標管理体系	19
(2) 成果管理及び評価方法	20
(3) 単年度計画と長期計画との関係.....	25
(4) 前年度成果と次年度予算計画との関係	27
3. 参考文献.....	30

第1章 韓国¹

1. スポーツ行政の長期計画 文化ビジョン 2008-2012

韓国における我が国のスポーツ基本計画に相当する現行の長期的な行政計画は、文化体育観光部が2008年12月30日に公表した「文化ビジョン 2008-2012」である²。

また、2013年末には「スポーツビジョン 2018」が同部より公表される予定である³。

(1) 計画の根拠

「文化ビジョン 2008～2012」及び「スポーツビジョン 2018」は、法律の根拠規定のない、韓国政府が新政権発足後に慣例的に発出する政策文書であるが、国务会議の審議を経なければならない事項を定めた大韓民国憲法第89条の第1項に「国政の基本計画及び政府の一般政策」と定められていることから、計画案の発出にあたっては事前に国务会議の了解が得られている。

(2) 計画の策定経緯

「文化ビジョン 2008～2012」は2008年2月25日に発足した李明博政権が文化、コンテンツ、観光・スポーツ政策に係る基本方針を示したものであり、「スポーツビジョン 2018」は2013年2月25日に発足した朴槿恵政権が2013年末に発行を予定しているスポーツ政策単独の方針文書である。なお、これらの計画期間が何れも5年間とされているのは、大統領の任期5年間に合わせていることによる⁴。

「文化ビジョン 2008～2012」の策定にあたっては、2008年4月に文化体育観光部企画調整室により外部有識者を交えた「財政分野文化ビジョン策定タスクフォース」が設置され、以降5回にわたって会議または懇談会を開催している。新政権の文化政策のキャッチフレーズは一般公募され、6月に「品格のある文化国家、大韓民国」が選定された。同年9月には事務方による策定作業を終え、同年12月30日に計画文書が発出された⁵。

(3) 計画の構成

「文化ビジョン 2008～2012」は2008年からの5年間における文化体育観光部の政策方針を国民に示した合計122ページの行政文書であり、次のような構成となっている。

¹ 本章において韓国の通貨を表す場合は、ウォンと表記する。参考までに、2012年における対円年平均為替レートは、1,000ウォン=70.66円である。

算出根拠：OANDA, Average Exchange Rates (bid rate) <http://www.oanda.com/currency/average>

² 文化体育観光部(2008)「文化ビジョン 2008-2012(문화비전 2008-2012)」

http://www.mcst.go.kr/web/s_data/statistics/statView.jsp?pSeq=653

³ 文化体育観光部プレスリリース「100歳時代、“スポーツによる大韓民国の変革”(100세 시대, “스포츠로 대한민국을 바꿉니다”)」2013.8.22

https://www.mcst.go.kr/web/s_notice/press/pressView.jsp?pSeq=12929

https://www.mcst.go.kr/web/s_policy/sports/sportsVision01.jsp

⁴ 韓国では1988年に直接選挙による大統領選出を定めた第六共和国憲法が採択されてからは、1998年2月25日に盧泰愚大統領が就任して以降、現在の朴槿恵大統領就任に至るまで、歴代大統領6人全員が5年目の応当日に就任している。

⁵ 文化体育観光部 情報公開 http://www.mcst.go.kr/web/s_open/report/openDataReport.jsp

図表-1-1 「文化ビジョン 2008-2012」の全体構成

章	タイトル	次項(4)の小項目
I.	政策の基本方向	①
II.	新しい文化ビジョンの推進目標	②
III.	期待される効果	③
IV.	部門別実践計画	
	1. 文化芸術	
	2. コンテンツ産業	
	3. 観光産業	
	4. 体育 ⁶	④
V.	年度別投資計画	⑤

(4) 計画の内容

① 政策の基本方向

「I. 政策の基本方向」には、文化体育観光部が所管する文化芸術、コンテンツ産業、観光産業、体育の4事業部門について、部門横断的に捉えた政策方針が10個示されている。

図表-1-2 「文化ビジョン 2008-2012」に示された「政策の基本方向」

1	文化、芸術そのものの完成度と価値を向上	文化や芸術が何かのためのツールとしてではなく、それ自体の価値が尊重され、認められ、拡大していくための政策を推進し、国民のみならず世界から認められるようにする。この原則は観光とスポーツ分野にも適用される。
2	ハングル等伝統文化に価値を見出して産業に適用	我々の代表的な伝統と精神を新たな価値へと成長させ、拡大できるようにする政策を推進する。ハングル文化館建設等を通じて、韓国文化を効果的に世界に伝播する。
3	人文科学に基づきソフトパワーを強化	人文科学を基礎として、自然科学、先端技術等の領域において公知のソフトパワーを形成し、文化産業の持続的な成長と雇用創出の原動力とするべく政策を展開し、産業遺産や都市空間を文学的な想像力を発揮させる場所とする空間政策を推進する。
4	「選択と集中」を通じて競争力を最大化	文化、芸術、体育、観光のすべての領域において作品の質と完成度を高め、競争力を向上させるための「選択と集中」原則を守る。したがって、支援にあたっては平等に配分せず、競争を促す。芸術政策では芸術の質向上を最優先する。
5	社会的弱者が文化を享受する機会の拡大	国民が文化を享受し、文化を通じて共に疎通が図られる社会をつくる政策を策定する。国民の文化芸術観覧率を75%まで、文化施設利用率を60%まで引き上げる。また、文化施設のバリアフリー化や多文化理解プログラムを拡大して社会的弱者や経済的な理由で文化から疎外されている国民が、文化を享受できるようにする。
6	文化が毛細血管となる政策	文化政策が経済、環境、教育、空間などの国家政策に関われるよう政策を展開する。社会の全領域で質の高い文化的視点が適用されてこそ品格の高い文化国家の形成が可能となる。全ての地域で国民が容易に文化に接することを目指す。
7	政府、民間、自治体の「実用的役割分担」	文化、スポーツ、観光の分野で競争力のある部分は積極的に民間に渡し、公共性の強い部分は政府が明確な責任を負う方向で政策を推進する。観光分野では中央政府がインフラ構築と間接支援を原則実施、自治体及び民間がその役割を創造的に果たせるように誘導する。
8	「グリーン成長」のためのグリーン生活文化基盤を構築	コンテンツ、観光、スポーツに係る産業等は、我が国の低炭素グリーン成長の要となる産業であり、これらの発展のためグリーン生活文化基盤と国民の意識向上のための政策を展開する。例えば現在推進中の観光レジャー都市や生態文化観光都市における「炭素ゼロ」区間をし、グリーンデザインの普及や自転車等の無動力の普及に努める。また、統合的なグリーン観光のマニュアルを定着させる。
9	我々のコンテンツが海外でも権利保障されるように！	コンテンツ輸出基盤を構築し、海外でも著作権が保護される政策を推進する。国内では創作意欲を拡大するために「著作権保護」が確実に定着するようにする。著作権侵害の発生を未然に防止するための基本的な仕組みづくりに努力する。
10	ドアの外に出たら15分以内にスポーツを！	「ドアの外に出たら15分以内にスポーツを」をスポーツ政策の基本的方向とし、国民はもとより高齢者、障害人 ⁷ など誰もが疎外されずスポーツ活動を楽しむことができるような生活体育施設、制度等を拡充する。青少年の健全なスポーツライフのための学校体育を正常化する政策を展開する。また、運動部選手の単位運動時間のガイドラインを制定し、学業と運動が両立するように制度化する方針である。ハンドボール等の不人気種目にも積極的に投資し、少数派が楽しむスポーツも疎外されないようにする。

(文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008~2012」pp.9~11より整理、下線はスポーツに関する記述)

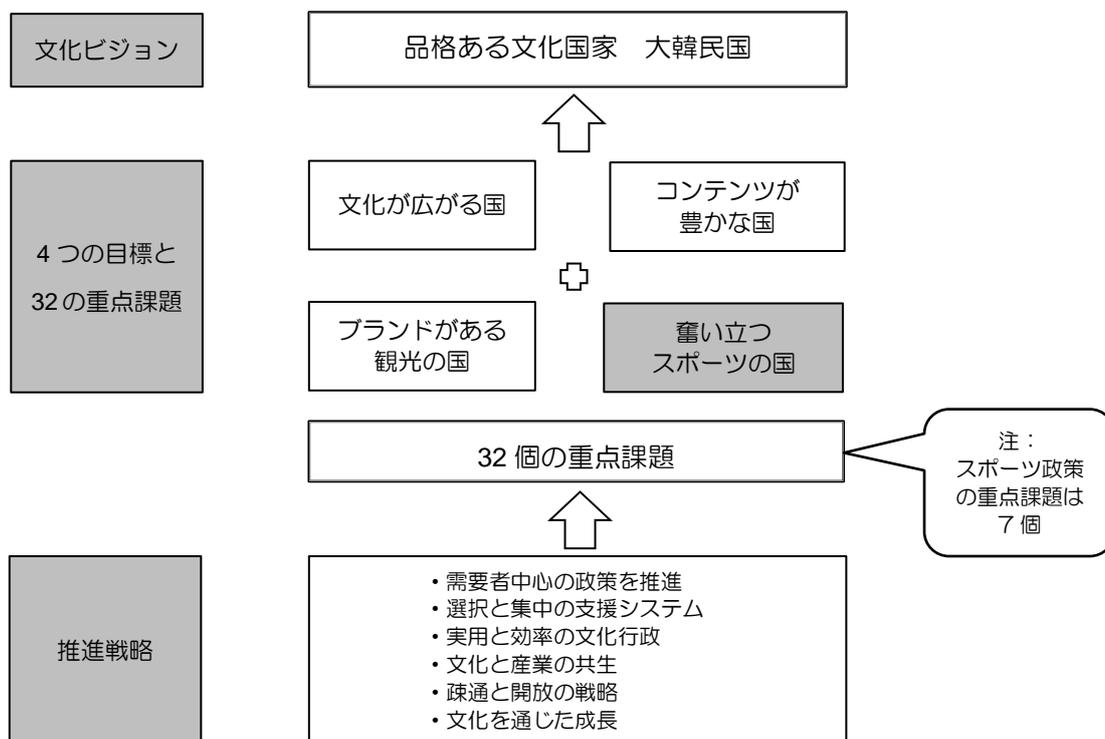
⁶ 文化体育観光部の公式文書では、スポーツをあらゆる用語として「体育(체육; 體育; チェユク)」と「スポーツ(스포츠; sports)」の双方が、同じ意味合いながらも混在して用いられている。そのため本稿では、原文に「体育」または「スポーツ」とあるものは、そのまま示すことを原則とした。

⁷ 韓国では障害者は障害人(장애인)と呼ばれるため、本稿における表記は「障害人」に統一した。

② 新しい文化ビジョンの推進目標

「II. 新しい文化ビジョンの推進目標」には、まず概念図（図表 1-3）が掲載され、次に6個の「推進戦略」とその考え方（図表-1-4）が示されている。

図表-1-3 「文化ビジョン 2008-2012」に示された「ビジョン・目標と重点課題」概念図



（文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008～2012」p.14 に注を加筆）

図表-1-4 「文化ビジョン 2008-2012」に示された「推進戦略」とその考え方

推進戦略	考え方
需要者中心の政策	<p>文化に係る消費行動は受動型、観察型から能動型、体験型へと次第に変わりつつあり、消費者が実質的に望む内容を提供することが何より重要となっている。新しい政策は、国家が一方向的に主導するという供給者中心の政策から脱却し、最終消費者に適合した、需要者中心のオーダーメイド型政策として推進されるべきである。</p> <p>そのため、文化芸術、コンテンツ、観光、体育など分野別に特化した政策相互間の有機的な連係性を大幅に拡大し、需要者のニーズや目線に合わせた政策を開発、提供することにより、政策の散発性と重複投資の最小化を図る。</p> <p>また、経済的、身体的条件のために文化的な恩恵から遠ざかっている障害者、移住労働者などの社会的弱者と少数者階層が私たちの社会の堂々たる構成員として自らの役割をつくせるよう、社会統合を促進する支援政策を持続的に展開する。</p> <p>これは、財政面の成果や効率性の追求はもとよりとして、私たちの社会の暗部を明らかにし、統合を実現するために文化が一助となることを図る、文化行政だけに見られる特殊性である。</p>
選択と集中	<p>文化の重要性が大きくなるにつれて、文化行政も様々な分野に拡大している。</p> <p>その過程で、予算や組織などの重要な政策資源が分散されている問題も発生する。</p> <p>少額で、ドライ、かつ画一的な支援、あるいはプロセスや結果の評価なしに踏襲されている支援方式等によって創作能力の衰えやコンテンツの質低下を招くことがないよう、政策全般について“選択と集中”を行う。</p> <p>しっかりとした創作物が支援を受けて商品化される「成果中心の支援システム」を作り出す。</p> <p>事後支援、間接的支援を優先原則とする。</p> <p>また、支援対象の量的拡大や人為的な市場介入から脱却し、公共部門の直接的なサポート領域を最小化し、間接的な支援を拡大することにより、民間部門の政府依存性を最小化し、競争力を強化し、さらには中長期的に自活力を確保できるようにする。</p>
実用と効率の文化行政	<p>地方自治体別に運営されている文化芸術、コンテンツ、観光など分野別の振興機構の役割が拡大する傾向に応じ、中央振興機構の役割を再編することにより、地域機関との効率的な役割分担と有機的な協力を追求する。</p> <p>これにより、中央と地方間の重複やムダの要素を減らし、各機関の業務の効率化を高めていく。</p> <p>併せて国家主導及び大都市中心政策から脱却し、地域的特色を強化することにより、国民の生活現場と実用的なニーズに対応した政策を拡大する。</p>

第1章 韓国

推進戦略	考え方
	文化体育観光部の機能と組織を徹底的に分析し、いくつかの業務は徹底して地方自治体や民間に移譲するなど、仕事ができる文化行政、実用と効率が支配する文化行政を推進する。
文化と産業の共生	芸術、自然科学、人文科学はすべて、新しい実験を通して成長し、人類を発展させる役割を果たしてきた。 このような基盤の上に現在の文化と技術が融合して生み出される新しい価値が文化コンテンツ産業に拡散されるようにし、人間の生活の質を高めるための進化を遂げることが望まれる。 政策分野では、公共性が強く、継続支援が必要な分野と市場性が強く、産業的アプローチが必要な分野に対し、役割分担と統合的視点が反映された政策を推進する。 また、コンテンツ領域間の有機的連携と協力を基盤とした、総合的かつ持続的発展推進力の確保を図る。 そして、これらにより、新たな経済成長を主導する革新的なソフトパワーを形成する。
疎通と開放の戦略	他の文化に対する我々の受容能力は、未だ高い水準にない。 開放を通じて力を得て幸せになる社会こそが、実用的な先進化への土台となる。 韓流の波と併せて積極的な双方向の文化交流を通じ、より親しみやすく、品格のある「グローバル 코리아」のイメージ向上を図る。 このために、内部では産業化と民主化の結果として抱える葛藤と傷を癒すための手段として文化的な選択肢を提示し、このような選択肢が国民ひとりひとりの人生の中で具体的に体感されるように進める。 そして、外部には文化の交流と開放を通じ、世界と共にする国家イメージを確立する。 これにより、文化を超えて我々の社会と経済の先進化のための基礎を固める。
文化を通じた成長	文化は、現在の生活と生命に対する態度と認識を変化させ、環境への新たな羅針盤となって持続可能な世界を示さなければならぬ。 気候変動のような国際的課題に見られるように、現在の環境変動とエネルギー問題は、産業や経済の問題を越えて我々の生活全体に影響を与えている。 もはや、これらの地球規模の課題に対応し、環境と生活が調和した精神を呼び起こし、都市・経済・開発・環境など様々な分野の政策と積極的に結合することにより、より根本的な文化的な選択肢を提示していくべきである。 このためにまず文化を通して環境の重要性に対する姿勢の改善を誘導し、環境に親和的な空間環境を構築することから始める。 また、地球の知識・情報格差の解消や文化間の対話を通じて、文化の多様性を促進するためにも率先して実施する。

(文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008~2012」pp.15-20 より整理)

③ 期待される効果

「Ⅲ. 期待される効果」には、計画期間が終了する 2012 年までの各事業部門における目標値について、その代表的なものが示されている。

図表-1-5 「文化ビジョン 2008-2012」に示された「期待される効果」

		2007 年	2012 年
文化芸術	文化芸術イベント観覧数	66%	75%
	文化基盤施設	1,399 箇所	2,000 箇所
	文化施設の利用率	42%	60%
	海外文化院	12 箇所	37 箇所
コンテンツ産業	売上規模	62 兆ウォン	100 兆ウォン
	雇用規模	52 万人	100 万人
	輸出規模	16 億ドル	78 億ドル
観光	外国人観光客の入国	645 万人	1,000 万人
	観光収入	58 億ドル	130 億ドル
	国内観光総量	4.8 億日	7.0 億日
体育	生活体育への参加率	45%	52%
	公共スポーツ施設	10,946 箇所	12,205 箇所
	スポーツ産業の規模	24 兆ウォン	32 兆ウォン

(文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008-2012」p.22)

④ 部門別実践計画

「IV. 部門別実践計画」には、文化体育観光部が所管する4事業部門毎に実践計画が示されている。

体育部門の記述構成は、最初に「代表政策」と「主な事業」（図表一1-6）、そして7個の「重点課題」（図表一1-7）が示され、各「重点課題」別に「主要課題」の概要（図表一1-8）、及び2008年時点に策定した「重点課題」に対する年度別の事業展開スケジュール（図表一1-9）が示されている。

図表一1-6 「文化ビジョン 2008-2012」目標「奮い立つスポーツの国」における「代表政策」と「主な事業」

代表政策：学校体育の正常化	主な事業
◎学校運動部の改善 <ul style="list-style-type: none"> 学生⁸選手らの運動と学業を両立させ、徳力と体力を兼ね備えた人材に成長できるよう環境条件を整備 勉強せずに運動だけするという既存の運動部活動を画期的に改善 「最低学歴制」の導入等、選手の学習権の保障 学校運動部の指導者の処遇を改善 学校運動部の合宿所の環境改善 体育特技者入試制度の改善 ◎一般生徒の運動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 生徒の体格が向上した一方で体力がかなり低下しているため、受験中心の教育から脱却を図り、体育の時間だけでも勢いよく運動することができる環境を整備 小学校スポーツインストラクターの配置（2008年：1,000人、2009年：1,000人、2011年：1,800人、2012年：2,200人） 学校のスポーツクラブの活性化 ◎学校の体育施設の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 学校体育施設は生徒のためにあり、同時に地域住民にとっても優れた環境であるため、学校施設を最大限に活用して様々な活動ができるように支援 学校の運動場体育施設の設置（毎年200か所）－ 芝生の運動場、ウレタントラック、バスケットボールコート等 学校の体育館建設支援（2012年までに100か所） 	◎生活体育：全年齢層が参加する地域スポーツクラブの活性化 <ul style="list-style-type: none"> スポーツクラブ（2012年までに150施設）運営及び創設の支援 スポーツクラブ交流祭典の開催 ◎学校体育：未来の主役、青少年のための体育 <ul style="list-style-type: none"> スポーツインストラクター（2012年2,200人配置） 勉強と運動の両立のための学校運動部の運営改善 ◎スポーツ用品の高付加価値化
	◎スポーツ国際競争力のための国家代表選手の体系的・科学的養成 <ul style="list-style-type: none"> ◎障害人スポーツ：デリバリー生活体育サービス ディム（디뎀；飛び石）スポーツ教室（2012年までに200か所）⁹ ◎体育団体の機能再編による先進的な体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> スポーツ外交力を強化し、生活体育とエリートスポーツの連携を推進

（文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008-2012」pp.92-93より整理）

図表一1-7 「文化ビジョン 2008-2012」目標「奮い立つスポーツの国」における7個の「重点課題」

重点課題 1	スポーツ活動への参加条件の改善
重点課題 2	体育に親和的な教育環境、教育に親和的な体育環境
重点課題 3	共に楽しむスポーツ活動
重点課題 4	世界におけるスポーツ韓国
重点課題 5	スポーツ産業の競争力強化
重点課題 6	エリートスポーツの国際競争力強化
重点課題 7	体育行政体制の先進化

（文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008-2012」pp.94-107より整理）

⁸ 韓国において学童・生徒・学生は何れの区別なく 학생（学生）と表記されるため、文脈に応じて判断するしかないが、学校運動部にかかる記述における「学生」は、高校生、大学生を指すものと思われる。

⁹ デリバリー体育サービス、ディムスポーツ教室はともに、市道の生活体育会の障害者スポーツ専門人材が障害のある家庭や施設を訪問し、リハビリ運動や障害者スポーツの指導または援助を行うもの。

図表-1-8 「文化ビジョン 2008-2012」目標「奮い立つスポーツの国」
における「重点課題」別「主要課題」の概要

重点課題	主要課題	概要
1. スポーツ活動への参加条件の改善	地域スポーツクラブの定着と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブモデルの開発・普及、交流祭典の開催等、スポーツクラブの拡大と活性化（2008年30か所→2012年150か所） ・クラブ登録、予算支援等、スポーツクラブ設立・運営の活性化のための土台づくり
	体育人材の活用向上と国民体力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・体育指導者資格を運動処方分野別に分離し、高齢者・障害者・青少年など対象別に評価を細分化 ・資格基準の強化を推進（2010年実施） ・生活体育指導者の配置拡大（2008年1,550人→2012年2,150人）、及びオフィス勤務から公共体育施設・スポーツクラブ・学校などの体育現場勤務への配置転換 ・国民の体力の定期的な評価・認証を可能にする「国民体育認証」制度の策定（2011年モデル事業） ・先進国のエコ生活スポーツ文化の普及及び広報、サイクリング・ウォーキング等環境に親和的なスポーツの活性化 ・未登録小規模同好会の競技種目別専門人材の指導育成、及び小規模大会・イベントの開催
	オーダーメイド型体育福祉の実現化	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ博物館、体育発展功労者の功績を称え、関連資料を展示し、スポーツ体験も可能な体育の「名誉の殿堂」の建設を推進（2009年下半年期） ・引退選手のデータベース及びオンラインシステムを構築し、引退選手のキャリア教育、就職、キャリア管理のサポート等、総合的な支援サービスを提供（2010年） ・福利厚生金制度を引退選手プログラムと連携させ、競技力向上研究年金などの福祉事業を全般的に評価し、体育福祉制度を改善（2010年）
	伝統武芸の指定・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統武芸振興法の施行による伝統武芸の指定及び育成、国民に対する普及拡大（2009～2012）
	生活体育施設の拡充と活用の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・生活体育公園、国民体育センター等の公共施設を毎年250か所以上建設（2012年までに1,369か所） ：国民1人当たりの体育施設面積 2007年2.38㎡→2012年3.08㎡ ・老朽施設の改善、夜間照明の設置等、生活体育施設に毎年100個以上の支援を実施（2012年までに712個） ・市及び郡が各1か所保有を達成するため、5年間で体育館及び運動場59か所の拡充を支援
	レジャースポーツ施設空間の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・マウンテンバイク、ラフティング、パラグライダー等のレジャースポーツの安全と便宜を図るための施設を毎年8か所以上設置、保守を実施（2012年までに32か所）
2. 体育に親和的な教育環境、教育に親和的な体育環境	学校基本体育活動の基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> ・学生と地域住民が共同で利用可能な体育館を2012年までに100個拡充 ・芝生のグラウンド、多目的球場、ウレタントラック、夜間照明施設等、学校運動場体育施設を毎年200校に配置（2012年までに1,000校）
	学校体育活性化プログラムと人材支援	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校スポーツ講師を2012年までに2,200人配置、全小学校（5,756校）が対象 ・スポーツ講師が放課後学校及び部活動を指導できるよう誘導し、放課後学校及び部活動を活性化 ・初・中・高等学校（780万人）のうち、健康体力評価が100点の学生（0.1%/約7,800人）及び市・道別トップクラス最多輩出校（40校）に記念メダル及び表彰を授与 ・週2～3時間の連続授業時間（Block Time）に体育授業を運営、奇数月第3週の土曜日をスポーツデーとする（教育科学技術部と協議） ・学校体育振興委員会の法的根拠を策定（教育科学技術部と協働）、地方自治体別の委員会を構成 ・学校サッカー全国大会を廃止、週末のリーグ戦に全面転換（2009年）、その他競技種目への拡散（2012年）
	選手の人権保護体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・種目別競技団体に所属する選手の人権教育、審判、及び制裁の権限を強化し、第一線の指導者選抜及び管理体系の構築（2009年） ・選手権益保護センターの設置（2009年）、(性)暴力行為が認められた学校の永久除名及び競技場出入り禁止対策の推進 ・学校運動部の合宿所環境の改善、及び図書館、農・漁村学生選手のための「選手寄宿舎」運営・支援推進 ・学校運動部の指導者の処遇改善（2010～2012）- 教育科学技術（市・道教育委員会）と財源分担を協議
	学生選手の学業と運動の両立環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・「日/週の運動時間ガイドライン」の制定（2009年）、一定の学力を達成した選手に選手活動資格を付与する「低学歴制」の導入検討（2010年から段階的適用を検討）、全国単位で競技の休日開催及び大会参加回数制限制度の導入（2010年モデル事業）、体育特待生入試制度改善のための大学教育協議会との協議実施 ・学生選手の授業補充指導のための巡回学習アシスタント制度、及び学校別学生選手学習アシスタント（同僚、同年代）による奉仕活動運営による学生選手の学力向上の推進（2010年モデル事業）
3. 共に楽しむスポーツ活動	障害人生活体育の参加人口拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問生活体育サービス（毎年16か所）及びディム（飛び石）スポーツ教室運営の拡大（2008年100か所→2012年200か所）、ウェブベースの障害人オーダーメイド型身体活動促進プログラムの構築（2012年） ・障害人生活体育参加率を徐々に拡大する 2007年5.4%→2008年6.0%→2009年7.0%→2010年8.0%→2011年9.0%→2012年10.0% ・生活体育クラブの活性化（2008年80か所→2012年140か所）、身体障害人スポーツ指導者資格制度（2008年）及び育成（2012年までに900人） ・ふれあい生活体育大会の拡大（2012年40個）、幼少年障害人向け体育教室の運営（2008年75か所→2012年96か所）や特殊学校の運動部創設支援（2012年までに43個）
	公共体育施設の障害人利用環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外型公共体育施設のバリアフリー環境モデルの開発（2008年）、全国身体障害人体育大会施設を障害人体育適合施設に改善（2012年までに75か所） ・障害人体育専用の特殊車両の開発（5年間に18台）、障害人の体育プログラム運営施設へのシャトルバス運行費の一部支援
	障害人専門の体育競技力向上と体系的な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・科学的訓練システムの導入、代表選手、指導者選抜体系の確立（2008年） ・障害人選手総合訓練場の建設（2009年10月オープン）、及び国家代表専任指導者の配置拡充（2008年10人→2012年30人） ・障害人スポーツ外交人材の養成（年2回アカデミーを運営）、国際競技大会を毎年3～5個招致
	少数者層の生活体育への参加拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け健康体育施設の造成（5年間に40か所）、シルバースポーツ競技種目の普及（2010年から毎年3種目）等、お年寄り体育活動支援を拡大

重点課題	主要課題	概要
	ボランティア活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・文化生活体育教室の運営（2008年6か所→2012年10か所）、低所得者層青少年を対象にスポーツバウチャー（月額スポーツプログラム利用券の支給）施行（2009年） ・大学生及び市・道によるスポーツボランティア団の運営（5千人）、スポーツボランティアフェスティバルの開催等、スポーツボランティア文化の定着を図る
4. 世界におけるスポーツ韓国	国際競技大会開催の成功	<ul style="list-style-type: none"> ・中央政府レベルによる体系的支援を図るため「国際競技大会支援委員会」を運営 ・2011年大邱世界陸上選手権大会、2014年仁川アジア競技大会の開催成功を図るためのインフラ整備、大会準備、運営支援を実施
	スポーツ外交人材の育成と国際活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・メダリスト等から次世代のスポーツ外交人材を選抜し、毎年10~15個の競技団体に対する国際的な専門人材採用を支援 ・国際スポーツ界における韓国の地位向上と相互の緊密なネットワーク形成を図る「スポーツ外交人材プール」を設置・運営 ・大陸別オーダーメイド型スポーツ交流プログラムの実施による韓国によるスポーツ指導の向上 <ul style="list-style-type: none"> - アフリカ：スポーツ教育プログラム（2008年~）：IOC Olympafrica センターと協力、青少年スポーツ支援等 - アジア：スポーツ文化プログラム（2009年~）：スポーツと文化を融合した競技の実施、国家間友好協力推進 - 中南米：スポーツイベントプログラム（2010年~）：サッカー、テコンドー等互いに強みのある種目を中心とした国際スポーツイベント協力事業の発掘 - 北米・ヨーロッパ：スポーツの価値プログラム（2011年~）：スポーツと環境、女性・障害人スポーツ等国際スポーツ界の主要課題を中心とした協力プログラムの開発、グローバルなリーダーシップの発揮
	テコンドーのグローバル化	<ul style="list-style-type: none"> ・テコンドー競技場、教育・修練施設、展示・体験施設を集約したテコンドー公園の造成（2012年第1次竣工） ・テコンドー競技が活発な国におけるテコンドー教科課程の採択を推進、「大韓民国テコンドー師範団」を結成し、五大陸に常時派遣する体制を確立 ・第三世界各国に対するテコンドー用品の支援、師範派遣等によるテコンドー韓流の拡散（5年間、100億ウォン）
	先進スポーツドーピング防止体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・血液ドーピング検査の実施（2009年以降）、競技期間中の競技会場外検査を毎年10%拡大（ドーピング検査総数2008年2,500件→2012年3,000件） ・治療目的の薬物に係る免責・聴聞・控訴手続の策定、事案毎の懲戒レベルの多様化による選手権益保護措置の構築、ウェブベースのアンチドーピング管理情報システム（ADAMS）の構築 ・新たなドーピング分析技術の開発及び漢方薬関連の応用研究によるドーピング分析力を向上 ・プロスポーツ選手に対するドーピング検査制度の導入検討
5. スポーツ産業の競争力強化	プロスポーツ自律性確保のためのスポーツマーケティング活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・管轄地域を本拠地とするプロ球団（市民球団）に対して地方自治体が支援を実施するための根拠法の策定（2009年スポーツ産業振興法改正） ・スポーツマーケティング活性化のために地方自治体競技場のプロ球団向け賃貸の長期化を推進 ・韓・中・日等のアジア諸国間のプロ種目別リーグ大会、アジア選手クォータ制の導入（2009年~） ・テコンドー常設公演場の造成等、スポーツを通じたスポーツツーリズムの活性化（2009年~2011年130億ウォン） ・種目別スポーツと都市を連結したスポーツ提携都市の構築
	スポーツ用品の高付加価値化とu-スポーツ社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力に優位性のあるスポーツ用品を選定、マーケティングを支援（例：テコンドー、アーチェリー等）、及び国際認証の支援 ・高品質な製品生産のための研究開発支援（2008年~2012年415億ウォン） ・IT技術とスポーツを融合したuスポーツ（ubiquitous sports）社会の構築（2009年~） ・中小ブランドの流通支援スポーツアウトレット及びスポーツ複合団地の造成（2009年~2014年） ・スポーツ用品認証に係る支援システムを確立し、製品の開発、海外での認証取得を支援（2008年~2012年45億ウォン）
	スポーツ産業の専門人材の育成、支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ産業における主要種目構成の分析及び職群別の実態調査の実施（2008年）、専門人材の養成機関の指定（2012年16か所）等、総合的な人材育成を推進 ・スポーツ産業統計指標の開発、及び統計調査の実施、業界との情報共有体制を構築するための統合流通情報システム（spobiz.net）の構築（2008年） ・スポーツ産業振興施設・支援センターを指定（2012年8か所） ・スポーツマーケティングの育成及び創業を支援するためのスポーツ基金の造成（2010年~2012年1千億ウォン）
	民間体育施設の利用環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフ場減税を通じた利用料の追加引き下げ、及び建設活性化のための土地規制の緩和 ・スキー場に対する電気料金、及びプールに対する水道料金の引き下げ、届出体育施設業種のうち一部業種の自由業種可推進を通じた業者の負担軽減の推進
6. エリートスポーツの国際競争力強化	2012年ロンドン五輪大会の代表選手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練日数の増大（2008年180日間→2012年220日間）、指導者手当の拡大（2008年8か月→2012年12か月）等のトレーニング環境の改善 ・重点種目の特化訓練（パートナー-国外特訓等）、トレーニング科学化等、2012年ロンドンオリンピック準備のための特別支援（2009~2012年総額300億ウォン） ・スポーツ科学専門の人材拡充（2008年16人→2010年35人）、及び先端機器等装備の導入、R&D予算の増額（2008年2億ウォン→2011年までに12億ウォン）
	優秀選手リソースの拡大と育成体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブの範囲拡大のための選手登録規程の継続的改善 ・有望選手28種目1,600人（2012年）、候補選手45種目1,500人（2012年）に拡大（はしご型育成システムの構築） ・陸上、水泳、体操等の基礎種目におけるスポーツ英才及び最精鋭優秀選手の選抜制度の導入（2009年~） ・制度の改善を通じ、国際競技大会入賞の難易度や公平性の向上等、兵役特例対象の拡大を推進
	不人気種目の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドボール競技場、カヌー競技場建設等のインフラ拡充 ・運動部設置義務が未履行である公共機関に対し、不人気種目の実業団創設を推進
	陸上競技発展計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・最精鋭選手の陸上ドリームチームの拡大再編成、外国人総監督制の施行等による競技力向上の支援 ・2016年までに陸上英才を300人発掘・育成し、理想的な選手育成体制を構築 ・陸上振興センターの建設、陸上アカデミーの創設及び運営等、陸上発展のためのインフラ構築

第1章 韓国

重点課題	主要課題	概要
	エリート体育施設 128 か所の拡充を通じた訓練環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> 市・道末保有競技場 64 か所、自治体種目別競技場 174 か所に対する支援（2008年~2012年） 鎮川代表選手訓練施設（第1期工事 2011年に完成）及び太白選手村体育館の建設（2008年~2010年）
	スポーツ医科学と情報支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> U-Player のシステムを活用した知能型支援システムを完備のうえ選手・競技力・訓練に関するデータベースを構築及び分析機能の強化 専門体育関連の動向、訓練方法等の生活体育への活用支援情報、運動・健康・スポーツ施設の情報を提供するスポーツ情報ポータルシステムの構築
7. 体育行政体制の先進化	体育団体の組織及び機能の先進化	<ul style="list-style-type: none"> 体育団体（大韓体育会、大韓オリンピック委員会、国民生活体育協議会）の機能の先進化を通じてスポーツ外交力を強化し、生活体育とエリートスポーツの連携を強化
	先進的なスポーツ法・制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> 国民のスポーツの基本権を認め、選手の権利の保護、スポーツ外交力強化等のための制度整備 国民体育振興法の体系を見直し、レジャースポーツ振興法とスポーツの安全管理法制定等、レジャースポーツの活性化に伴う政策環境の変化に対応する方法・制度設計の準備
	省庁間の協力体制の構築とガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 体育政策諮問委員会、及び部門別諮問委員会の運営、地域スポーツ振興協議会の充実等、国民参加のネットワークを構築 中央政府と地方自治体が共同で参加する政策評価、ワークショップの開催、地域スポーツ振興、公共スポーツ施設運営等を評価するための地方体育政策評価制度の導入

（文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008-2012」pp.94-107 より整理）

図表-1-9 7つの「重点課題」に対する年度別の事業展開スケジュール

重点課題	主要課題	施策	2008	2009	2010	2011	2012
1. スポーツ活動への参加条件の改善	地域スポーツクラブの定着と活性化	地域スポーツクラブ制度の構築	試行クラブ 30 個支援	試行クラブ 30 個支援	試行クラブ 30 個支援	試行クラブ 40 個支援	試行クラブ 50 個支援
		体育指導者の国家資格制度の改善	法令の改正	研修機関指定など実施準備	制度施行	制度施行	制度施行
	体育人材の活用向上と国民体力の向上	生活体育指導者の配置拡大と利用率向上	配置人員 1,550 人	配置人員 1,550 人	配置人員 1,850 人	配置人員 2,000 人	配置人員 2,150 人
		国民体力認証制度の導入と運用	運営方案の研究	認証基準の開発研究	プログラム開発	試験運用	拡大運営
		環境に優しい生活スポーツの普及	利用実態の分析	推進・普及	推進・普及	推進・普及	推進・普及
	オーダーメイド型体育福祉の実現化	クラブ活動の活性化	未登録クラブ 専門家の指導	未登録クラブの大会支援	指導及び大会支援拡大	指導及び大会支援拡大	指導及び大会支援拡大
		体育「名誉の殿堂」建設・運営	—	研究機関の指定等	基本計画の確定と設計	建設工事業者決定	開館・運営
		引退選手支援センターの運営	—	計画の策定	DB 整備 システム設計	システム構築 プログラム運営	支援プログラムの運営
	伝統武芸の指定・育成	体育事業の改善	—	—	調査研究	改善計画立案	改善案の実施
		伝統武芸の指定・育成	法律の施行	基本計画書の研究	基本計画策定実施	育成プログラムの運営	—
生活体育施設の拡充と活用の向上		生活体育のインフラ整備	生活体育施設 拡充 356 施設	生活体育施設 拡充 248 施設	生活体育施設 拡充 250 施設	生活体育施設 拡充 255 施設	生活体育施設 拡充 260 施設
レジャースポーツ施設空間の拡充		レジャースポーツのインフラ整備	—	レジャースポーツ施設 拡充 8 施設			
2. 体育に親和的な教育環境、教育に親和的な体育環境	学校基本体育活動の基盤構築	学校の体育館建設	—	25 棟	25 棟	25 棟	25 棟
		学校の運動場体育施設の設置	149 施設	200 施設	200 施設	300 施設	300 施設
	学校体育活性化プログラムと人材支援	小学校へのスポーツ講師の配置	825 人	1,000 人	1,300 人	1,800 人	2,200 人
		体力が優秀な学生と学校に対する褒賞	—	学生 2,600 人 学校 16 校	学生 7,800 人 学校 48 校	学生 7,800 人 学校 48 校	学生 7,800 人 学校 48 校
		スポーツターの導入	モデル校 20 校選定	モデル校 100 校選定	モデル校 200 校選定	モデル校 500 校選定	モデル校 1,000 校選定
	選手の人権保護体制の構築	学校体育振興委員会の位置づけの強化	訓令制定	委員会運営と政策審議	委員会運営と政策審議	委員会運営と政策審議	委員会運営と政策審議
		選手人権教育の強化と暴力行為の予防	選手教育	選手権益保護センター運営	選手権益保護センター運営	選手権益保護センター運営	選手権益保護センター運営
	学生選手の学業と運動の両立環境の構築	学校運動部の指導者の処遇改善	—	関係省庁と財源分担を協議	専任コーチ 779 人	専任コーチ 1,558 人	専任コーチ 2,337 人
学生選手の学業と運動の両立環境の構築		学生選手の学習権の保障	最低学歴制 方策の研究	全国大会の改善準備	最低学歴制 試験実施	最低学歴制 試験実施	最低学歴制 試験実施
		学生選手の能力の向上	補習授業	試験実施	試験実施	拡大実施	拡大実施

重点課題	主要課題	施策	2008	2009	2010	2011	2012
3. 共に親しむスポーツ活動	障害人生活体育の参加人口拡大	上	計画の立案				
		ディムスポーツ支援体制の構築	訪問サービス 16 か所				
		生活体育クラブの育成と指導者の養成	クラブの支援 80 か所	クラブの支援 80 か所	クラブの支援 85 か所	クラブの支援 85 か所	クラブの支援 96 か所
		障害人生活体育大会の支援	ふれあい大会支援 20 大会	ふれあい大会支援 30 大会	ふれあい大会支援 30 大会	ふれあい大会支援 35 大会	ふれあい大会支援 40 大会
	公共体育施設の障害人利用環境の改善	障害人学生のスポーツ活動の支援	スポーツ教室運営 75 教室	スポーツ教室運営 80 教室	スポーツ教室運営 85 教室	スポーツ教室運営 90 教室	スポーツ教室運営 96 教室
		公共体育施設の障害人設備の改善、アクセシビリティの確保	特別装備車 2 台	特別装備車 4 台	特別装備車 4 台	特別装備車 4 台	特別装備車 4 台
	障害人専門の体育競技力向上と体系的な管理	全国身体障害人スポーツ大会施設利用環境の改善	環境改善 15 か所				
		障害人国家代表選手の強化訓練体制整備	代表選手訓練 240 人	代表選手訓練 300 人	代表選手訓練 350 人	代表選手訓練 400 人	代表選手訓練 450 人
	少数者層の生活体育への参加拡大とボランティア活動の展開	国際障害人スポーツの外交力の強化	人材育成 180 人	人材育成 238 人	人材育成 296 人	人材育成 306 人	人材育成 316 人
		高齢者のスポーツ活動支援	専門指導者 350 人	専門指導者 350 人	専門指導者 400 人	専門指導者 450 人	専門指導者 500 人
		多民族・文化生活体育プログラムの拡大	多文化体育教室 6 か所	多文化体育教室 6 か所	多文化体育教室 8 か所	多文化体育教室 10 か所	多文化体育教室 10 か所
		疎外階層へのスポーツ活動支援の拡大	800 施設を支援	850 施設を支援	900 施設を支援	950 施設を支援	1,000 施設を支援
	スポーツボランティアの活性化	スポーツボランティア	4,000 人	4,200 人	4,500 人	4,800 人	5,000 人
ボランティア		4,000 人	4,200 人	4,500 人	4,800 人	5,000 人	
4. 世界におけるスポーツ韓国	国際競技大会開催の成功	2011 大邱世界陸上選手権大会	インフラ構築準備・運営支援	インフラ構築準備・運営支援	インフラ構築準備・運営支援	大会開催	—
		2014 仁川アジア競技大会	インフラ構築準備・運営支援	インフラ構築準備・運営支援	インフラ構築準備・運営支援	インフラ構築準備・運営支援	インフラ構築準備・運営支援
	スポーツ外交人材の育成と国際活動の強化	大陸別にカスタマイズしたスポーツ交流	アフリカのスポーツ教育プログラム	アジアのスポーツ文化プログラム	中南米のスポーツイベントプログラム	北米・欧州スポーツの価値プログラム	大陸別プログラムの継続的推進
	テコンドーのグローバル化	テコンドー公園の造成	競争入札公告	設計完了 工事着工	工事	工事	一次竣工 (訓練施設)
		テコンドーの戦略的海外進出	師範団 8 か国派遣	師範団 10 か国派遣	師範団 13 か国派遣	師範団 15 か国派遣	師範団 17 か国派遣
		テコンドー途上国へのインフラ構築支援	17 か国 用品支援	30 か国 用品支援	40 か国 用品支援	50 か国 用品支援	60 か国 用品支援
	先進スポーツドーピング防止体制の確立	先進的ドーピング検査と管理体制の確立	検査 2,500 件 WADA 再公認	検査 2,500 件 WADA 再公認	検査 2,800 件 WADA 再公認	検査 2,900 件 WADA 再公認	検査 3,000 件 WADA 再公認
アンチドーピング教育・広報の拡大		アンチドーピング教育 4,500 人	アンチドーピング教育 5,000 人	アンチドーピング教育 6,000 人	アンチドーピング教育 7,000 人	アンチドーピング教育 8,000 人	
5. スポーツ産業の競争力強化	プロスポーツ自律性確保のためのスポーツマーケティング活動の強化	自治体等の市民球団支援	関係法令の改正	関係法令の改正	市民球団の設立支援	市民球団の設立支援	市民球団の設立支援
		プロスポーツへのアジアリーグ制の導入	導入計画の立案	種目別の導入	種目別の導入	種目別の導入	種目別の導入
		企業のプロスポーツへの参加拡大のための制度改善	制度の改善計画の立案	関係例規の改善	関係例規の改善	関係例規の改善	関係例規の改善
		プロスポーツの競技場の経営環境改善	計画の立案	長期リースの推進、経営支援	長期リースの推進、経営支援	長期リースの推進、経営支援	長期リースの推進、経営支援
	スポーツ用品の高付加価値化と u-スポーツ社会の構築	テコンドー常設公演場の造成	設計	工事	工事 オープン	—	—
		スポーツ用品アウトレット助成	事前検討	予備妥当性調査	実現可能性調査	設計	工事
		業界大手の用品開発に対する集中的育成	研究対象の用品の選定	市場調査、海外認証の支援	市場調査、海外認証の支援	市場調査、海外認証の支援	市場調査、海外認証の支援
		高品質用品の生産・研究開発支援	20 件	50 件	60 件	80 件	100 件
		u-スポーツ社会の構築	計画	モデル事業	モデル事業	モデル事業	モデル事業
		スポーツ用品の高付加価値化と u-スポーツ社会の構築	研究対象の用品の選定	市場調査、海外認証の支援	市場調査、海外認証の支援	市場調査、海外認証の支援	市場調査、海外認証の支援

第1章 韓国

重点課題	主要課題	施策	2008	2009	2010	2011	2012
		スポーツ用品認証制度	活性化方案の策定	海外認証の支援	用品認証機関の地位の獲得	安全認証機関化	認証制度認定機関化
	スポーツ産業の専門人材の養成、支援体制の構築	スポーツ産業の専門人材の養成	400人	450人	500人	600人	700人
		スポーツ産業経営情報調査と統計システムの構築	統計システムの構築	国家統計承認システム運用	システム運用統計調査	システム運用統計調査	システム運用統計調査
		スポーツ基金の組成	—	事前検討	基金の組成及び運営	基金の組成及び運営	基金の組成及び運営
	民間体育施設の利用環境の改善	ゴルフ場の税制や立地規制の緩和	法令改正規制の見直し	法令改正規制の見直し	法令改正規制の見直し	法令改正規制の見直し	法令改正規制の見直し
		民間体育施設の利用環境の改善	制度の改善	制度の改善	制度の改善	制度の改善	制度の改善
6. エリートスポーツの国際競争力強化	2012年ロンドン五輪大会の代表選手の育成	代表選手の強化訓練費用支援	年間訓練180日指導者手当8か月	年間訓練190日指導者手当9か月	年間訓練200日指導者手当10か月	年間訓練210日指導者手当11か月	年間訓練220日指導者手当12か月
		ロンドン五輪特別訓練の支援	ロンドン五輪対策の検討	大会準備特別訓練支援	大会準備特別訓練支援	大会準備特別訓練支援	ロンドン五輪大会
		スポーツ科学化の支援	専門人材の拡充：16人	専門人材の拡充：25人	専門人材の拡充：35人	専門人材の拡充：35人	専門人材の拡充：35人
	優秀選手リソースの拡大と育成体制の強化	選手登録と大会参加制度の改善	法令の改正	登録制度の適用と改善	登録制度の適用と改善	登録制度の適用と改善	登録制度の適用と改善
		選手育成体制の改善	有望選手300人	才能-エリート選手育成夢の木300人候補者1,452人	才能-エリート選手育成夢の木700人候補者1,500人	才能-エリート選手育成夢の木1,200人候補者1,500人	才能-エリート選手育成夢の木1,600人候補者1,500人
	不人気種目の活性化	競技場の建設	施設建設支援	施設建設支援	施設建設支援	施設建設支援	施設建設支援
		実業チーム創生の活性化	インセンティブ支援策の検討	創立チームインセンティブ支援 協議	創立チームインセンティブ支援 実施	創立チームインセンティブ支援 実施	創立チームインセンティブ支援 実施
	陸上競技発展計画の推進	競技力向上のための集中支援	ドリームチームの再選考	陸上科学支援団の組成、個別指導	陸上科学支援団の組成、個別指導	世界10位圏銘柄10人の育成	世界10位圏銘柄10人の育成
		陸上才能発掘・支援	—	50人	50人	50人	50人
		2011年大会開催の成功	大会準備	大会準備	大会準備	大会開催	—
		インフラの拡充	大邱陸上振興センター建設推進	大邱陸上振興センター建設推進	大邱陸上振興センター建設推進	大邱陸上振興センター建設推進	—
	エリート体育施設128か所の拡充を通じた訓練環境の改善	国体施設の拡充	専門体育施設拡充128施設	専門体育施設拡充107施設	専門体育施設拡充110施設	専門体育施設拡充115施設	専門体育施設拡充120施設
		代表訓練施設の建設	鎮川トレセン着工	太白訓練体育館 着工	太白訓練体育館完成	鎮川トレセン1期工事竣工	鎮川トレセン第2段階工事
	スポーツ医科学と情報支援体制の構築	スポーツ医科学体制の構築	分析及びシステムの研究	基本設計	システムの構築	試験運用	拡大運営
		情報の収集	情報収集	情報システムの構築	情報システムの構築	情報システムの構築	情報システムの構築
	7. 体育行政体制の先進化	体育団体の組織及び機能の先進化	体育団体の機能の先進化	機能の先進化	機能の先進化	—	—
		先進的なスポーツ法・制度の整備	スポーツ関係法の制定と国民体育振興法の改正	—	調査研究	立法推進	立法推進
		省庁間の協力体制の構築とガバナンスの強化	政策方針の策定と評価の国民参加の拡大	政策諮問・評価	政策諮問・評価	政策諮問・評価	政策諮問・評価

(文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン2008-2012」pp.94-107より整理)

⑤ 部門別投資計画

「Ⅴ. 年度別投資計画」には、文化体育観光部が所管する4つの事業部門別に、2008年から2012年までの毎年度における投資計画額が、7個の重点課題に概ね対応した事業別に示されている。

図表-1-10 体育振興関連分野の年度別投資計画（単位：億ウォン）

事業		区分	2008	2009	2010	2011	2012
詳細事業							
1. スポーツ活動への参加条件の改善			3,103.0	3,086.4	4,170.4	3,344.9	3,758.9
1-1. 地域スポーツクラブの定着と活性化			32.0	32.0	44.0	64.0	64.0
地域スポーツクラブ制度の構築		継続	32.0	32.0	44.0	64.0	64.0
1-2. 体育人材の活用向上と国民体力の向上			150.0	171.4	227.4	232.9	234.9
体育指導者の国家資格制度の改善		新規	2.0	2.0	3.0	3.0	3.0
生活体育指導者の配置拡大と利用率向上		継続	123.0	125.0	168.0	171.0	173.0
大学生のインターンシップや雇用の活性化		新規	—	15.4	22.4	22.4	22.4
国民体力認証制度の導入と運用		新規	—	—	1.0	1.5	1.5
環境に優しい生活スポーツの普及		新規	—	1.0	3.0	5.0	5.0
クラブ活動の活性化		継続	25.0	28.0	30.0	30.0	30.0
1-3. オーダーメイド型体育福祉の実現化			75.0	83.0	95.0	252.0	205.0
体育「名誉の殿堂」建設・運営		新規	—	3.0	10.0	167.0	120.0
引退選手支援センターの運営		新規	—	—	5.0	5.0	5.0
体育事業の改善		継続	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0
1-4. 伝統武芸の指定・育成			—	1.0	5.0	5.0	5.0
伝統武芸指定と育成普及の強化		新規	—	1.0	5.0	5.0	5.0
1-5. 生活体育施設の拡充と活用の向上			1,177.0	1,279.0	1,300.0	1,350.0	1,450.0
生活体育のインフラ整備		継続	1,177.0	1,279.0	1,300.0	1,350.0	1,450.0
1-6. 専門体育施設の拡充を通じたトレーニング環境の改善			1,699.0	1,520.0	2,499.0	1,441.0	1,800.0
種目別の専門体育施設の拡充		継続	1,333.0	1,106.0	1,200.0	1,241.0	1,300.0
代表訓練施設の建設		継続	336.0	394.0	1,249.0	150.0	500.0
ハンドボール競技場の建設		新規	—	20.0	50.0	50.0	—
1-7. レジャースポーツ施設空間の拡充			—	40.0	40.0	40.0	40.0
レジャースポーツのインフラ整備		新規	—	40.0	40.0	40.0	40.0
2. 体育に親和的な教育環境			406.3	546.3	674.2	960.9	1,062.2
2-1. 学校基本体育活動の基盤構築			330.0	450.0	450.0	625.0	625.0
学校の体育館建設		新規	—	100.0	100.0	100.0	100.0
学校の運動場体育施設の設置		継続	330.0	350.0	350.0	525.0	525.0
2-2. 学校体育活性化プログラムと人材支援			75.0	91.0	193.7	302.4	402.2
小学校へのスポーツ講師派遣		新規	75.0	91.0	147.0	209.0	262.0
体力が優秀な学生と学校に対する褒賞		新規	—	—	—	—	—
スポーツターの導入		新規	—	—	—	—	—
学校体育振興委員会の位置づけの強化		継続	—	—	—	—	—
学校運動部の指導者の賃金現実化		新規	—	—	46.7	93.4	140.2
2-3. 全国大会運営制度の改善			—	—	—	—	—
全国体育大会のシステム改善		新規	—	—	—	—	—
2-4. 選手の人権保護体制の構築			1.3	5.3	6.5	9.5	11.0
選手人権教育の強化と暴力行為の予防		継続	1.3	5.3	6.5	9.5	11.0
2-5. 学生選手の学業と運動の両立環境の構築			—	—	24.0	24.0	24.0
学生選手の学習権の保障		新規	—	—	—	—	—
学生選手の能力の向上		新規	—	—	24.0	24.0	24.0
3. 共に親しむスポーツ活動			353.0	492.9	469.5	513.8	557.3
3-1. 障害人生活体育の参加人口拡大			35.3	57.6	59.0	61.2	63.5
ティムスポーツ支援体制の構築		継続	7.9	15.8	16.0	16.2	16.5
生活体育クラブの育成と指導者の養成		継続	5.4	13.8	14.0	14.0	14.0
障害人生活体育大会の支援		継続	16.0	22.0	23.0	25.0	27.0
障害人学生のスポーツ活動の支援		継続	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
3-2. 公共体育施設の障害人利用環境の改善			15.0	15.0	14.0	14.0	14.0
公共体育施設の障害人設備の改善、アクセシビリティの確保		継続	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0
全国身体障害人スポーツ大会施設利用環境の改善		継続	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
3-3. 障害人専門の体育競技力向上と体系的な管理			156.4	243.0	169.2	170.5	172.0
障害人国家代表選手の強化訓練体制の整備		継続	139.6	16.8	17.0	17.5	18.0
国際障害人スポーツの外交力の強化		継続	15.0	15.0	14.0	14.0	14.0
3-4. 少数者層の生活体育への参加拡大とボランティア活動の展開			146.3	177.3	227.3	268.1	307.8

第1章 韓国

事業		区分	2008	2009	2010	2011	2012
詳細事業							
	高齢者のスポーツ活動支援	継続	136.0	157.0	191.0	219.0	247.0
	多民族・多文化生活体育プログラムの拡充	継続	1.0	1.0	4.0	4.5	5.0
	疎外階層へのスポーツ活動支援の拡大	継続	8.0	18.0	30.0	41.0	52.0
	スポーツボランティアの活性化	新規	1.3	1.3	2.3	3.6	3.8
4.	世界におけるスポーツ韓国		182.8	741.0	2,242.0	2,980.0	2,108.0
4-1.	国際競技大会開催の成功		77.0	599.0	1,739.0	2,197.0	1,174.0
	2011 大邱世界陸上選手権大会	新規	62.0	379.0	306.0	248.0	—
	2014 仁川アジア競技大会	新規	15.0	220.0	1,433.0	1,949.0	1,174.0
4-2.	スポーツ外交人材の育成と国際活動の強化		27.8	41.0	50.0	55.0	55.0
	スポーツ外交専門人材の養成	継続	20.0	25.0	30.0	30.0	30.0
	大陸別にカスタマイズしたスポーツ交流	継続	7.8	16.0	20.0	25.0	25.0
4-3.	テコンドーのグローバル化		63.0	86.0	427.0	698.0	845.0
	テコンドー公園の造成	継続	36.0	53.0	372.0	623.0	761.0
	テコンドーの戦略的海外進出	継続	22.0	22.0	35.0	45.0	50.0
	テコンドー途上国へのインフラ構築支援	継続	5.0	11.0	20.0	30.0	34.0
4-4.	先進スポーツドーピング防止体制の確立		15.0	15.0	26.0	30.0	34.0
	先進的ドーピング検査と検査体制の確立	継続	13.0	13.0	20.0	22.0	24.0
	アンチドーピング教育・広報の拡大	継続	2.0	2.0	6.0	8.0	10.0
5.	スポーツ産業の競争力強化		67.1	170.1	444.2	508.5	596.5
5-1.	プロスポーツの自律性確保のためのスポーツマーケティングの強化		—	50.0	40.0	40.0	—
	自治体等の市民球団支援	新規	—	—	—	—	—
	プロスポーツへのアジアリーグ制の導入	新規	—	—	—	—	—
	企業のプロスポーツへの参加拡大のための制度改善	新規	—	—	—	—	—
	プロスポーツの競技場の経営環境改善	新規	—	—	—	—	—
	テコンドー常設公演場の造成	新規	—	50.0	40.0	40.0	—
	スポーツ提携都市の育成	新規	—	—	—	—	—
5-2.	スポーツ用品の高付加価値化とu-スポーツ社会の構築		56.5	107.4	151.0	195.0	221.0
	スポーツ用品アウトレット助成	新規	14.5	19.4	22.0	25.0	30.0
	業界大手の用品開発に対する集中的育成	継続	30.0	60.0	80.0	100.0	120.0
	高品質用品の生産・研究開発支援	継続	1.0	10.0	30.0	50.0	50.0
	u-スポーツ社会の構築	継続	5.5	9.0	9.5	10.0	10.5
	スポーツ用品認証制度	継続	5.5	9.0	9.5	10.0	10.5
5-3.	スポーツ産業の専門人材の育成、支援体制の構築		10.6	12.7	253.2	273.5	375.5
	スポーツ産業の専門人材の養成	継続	8.5	11.5	12.0	12.0	13.5
	スポーツ産業経営情報調査と統計システムの構築	継続	2.1	1.2	1.2	1.5	2.0
	スポーツ産業振興施設とサポートセンターの指定	新規	—	—	40.0	60.0	60.0
	スポーツ基金の組成	新規	—	—	200.0	200.0	300.0
5-4.	民間体育施設の利用環境の改善		—	—	—	—	—
	ゴルフ場の税制や立地規制の緩和	継続	—	—	—	—	—
	民間体育施設の利用環境の改善	継続	—	—	—	—	—
6.	エリートスポーツの国際競争力強化		4,422.5	4,849.4	7,291.0	5,404.2	4,794.6
6-1.	エリートスポーツの競争力強化		2,278.0	2,881.2	4,153.2	3,109.4	2,390.8
6-2.	2012年ロンドン五輪大会の代表選手の育成		248.0	312.0	380.0	410.0	425.0
	代表選手の強化訓練費（手当等）	継続	246.0	261.0	287.0	316.0	348.0
	ロンドン五輪特別訓練の支援	新規	—	48.0	90.0	90.0	72.0
	スポーツ科学化の支援	継続	2.0	3.0	3.0	4.0	5.0
6-3.	優秀選手リソースの拡大と支援体制の強化		74.0	74.0	104.0	119.0	127.0
	選手登録と大会参加制度の改善	新規	—	—	—	—	—
	選手育成体制の改善	新/継	74.0	74.0	104.0	119.0	127.0
6-4.	不人気種目の活性化		0.5	37.0	60.0	60.0	10.0
	競技場の建設	継続	0.5	17.0	10.0	10.0	10.0
	ハンドボール競技場の建設	新規	—	20.0	50.0	50.0	—
	実業チーム創設の活性化	新規	—	—	—	—	—
6-5.	陸上競技発展計画の推進		151.0	181.2	237.8	305.8	137.8
	競技力向上のための集中支援	継続	45.6	57.8	65.8	67.8	67.8
	陸上才能の発掘・育成等	新規	5.4	25.4	34.0	35.0	37.0
	インフラの継続		100.0	98.0	138.0	203.0	33.0
6-6.	エリート体育施設の拡充を通じた訓練環境の改善		1,669.0	1,363.0	2,351.0	1,391.0	1,691.0
	種目別の専門体育施設の拡充	継続	1,333.0	969.0	1,102.0	1,241.0	1,191.0
	代表訓練施設の建設	継続	336.0	394.0	1,249.0	150.0	500.0
6-7.	スポーツ医学と情報支援体制の構築		2.0	1.0	5.0	9.0	13.0
	スポーツ医学体制の構築（鎮川トレセン建設予算を含む）	新規	—	—	—	—	—
	スポーツ科学振興及び情報支援体制の構築	継続	2.0	1.0	5.0	9.0	13.0

事業		区分	2008	2009	2010	2011	2012
詳細事業							
7. 体育行政体制の先進化			0.6	2.6	2.0	2.0	2.0
7-1. 体育団体の組織及び機能の先進化	体育団体の機能の再編	新規	—	—	—	—	—
	先進的なスポーツ法・制度の整備		—	1.0	—	—	—
7-2. スポーツ関係法の制定と国民体育振興法の改正	スポーツ関係法の制定と国民体育振興法の改正	新規	—	1.0	—	—	—
	省庁間の協力体制の構築とガバナンスの強化		0.6	1.6	2.0	2.0	2.0
7-3. 政策方針の策定と評価の国民参加を拡大	政策方針の策定と評価の国民参加を拡大	継続	0.6	1.6	2.0	2.0	2.0
	合計		8,535.3	9,888.7	15,293.3	13,714.3	12,879.5

(文化体育観光部企画調整室「文化ビジョン 2008-2012」 pp.119-122 を整理・編集)

【参考】

文化体育観光部は 2013 年 8 月 22 日に公開討論会「スポーツビジョン 2018 ; スポーツで大韓民国を変革する」を開催し、朴槿恵新政権による先 5 年間のスポーツ政策方針の概要を明らかにした。文化体育観光部は「スポーツビジョン 2018」について、2013 年中に正式な文書を公表するとしている。

以下に、文化体育観光部によるプレスリリースの翻訳を掲載する¹⁰。

●政府発足 6 か月、今後 5 年間に於けるスポーツ政策の青写真を描く

文化体育観光部 (ユ・ジンリョン長官) は、8 月 22 日 (木) 午前 10 時 30 分、上岩ワールドカップ競技場レセプションホールにおいて「スポーツビジョン 2018、スポーツで大韓民国を変革する」公開討論会を開催した。

8 月 25 日には新政権発足 6 ヶ月を迎え、今後 5 年間 (2013~2017) におけるスポーツ政策のビジョンを発表し、国民とのコミュニケーションを図るために企画されたこの日の討論会には、学生、保護者、高齢者、女性、障害人等の生活スポーツ参加者、選手、コーチ、監督などのスポーツ関係者、スポーツ産業従事者、スポーツ団体、専門家、メディア関係者など、170 人余りの国民が参加した。

討論会では「スポーツビジョン 2018」の政策発表に続き、パネルからのコメントや参加者の自由な発言がなされ、今回の「スポーツビジョン 2018」政策が一回の発表で終わる閉じた政策ではなく、国民の意見を反映した、進化して開かれた政策とするきっかけが用意された。

●平均寿命 100 歳時代、スポーツの可能性に注目

スポーツビジョン 2018 は、スポーツの可能性から出発している。平均寿命 100 歳時代、規則的なスポーツ活動は、健康で幸せな生活のために国民が享受する「権利」とされて久しい。またスポーツ活動は、社会の暴力を軽減し、社会を統合する力をも持っている。また、1988 年のソウルオリンピック、2002 年日韓ワールドカップ、2018 平昌冬季オリンピック招致などでも見られるように、スポーツは大韓民国を海外に知らしめ、国家ブランドを高め、エンターテインメント業界に劣らず成長率が高く、次世代戦略産業としての潜在力も豊富である。これらのスポーツの可能性を最大化し、幸せで健康な大韓民国を作るという主旨で、スポーツビジョン 2018 が策定された。

スポーツビジョン 2018、スポーツで大韓民国を変革する

- 生活体育への参加率 43% → 60%、
- 世界のトップランクの競技力を維持、国際スポーツ界立地向上
- スポーツ産業規模 37 兆ウォン → 53 兆ウォン、4 万個の雇用創出

スポーツビジョン 2018 は「スポーツで大韓民国を変革する」ための 4 つの戦略を用意している。

まず、生活体育への参加率は徐々に増加しているものの、運動に全く参加しない人が半分以上いるという点を考慮した「手に届くスポーツ」の実現を図るため、国民が習慣的にスポーツに参加する環境を整備し、2013 年現在の生活体育参加率 43% を、2017 年までに 60% に引き上げる計画である。

第二に、出生率の低下による選手リソースの減少、逆ピラミッド型の選手構造、優れた競技力の及ばない国際スポーツ界の影響など問題を解決し、「根が丈夫なスポーツ」を目指すこととし、これにより我々のスポーツのグローバル競争力の強化と国ブランド向上を達成する計画である。

¹⁰ 文化体育観光部プレスリリース「100 歳時代、'スポーツで大韓民国を変革する' (100 세 시대, "스포츠로 대한민국을 바꿉니다")」2013.8.22
http://www.mcst.go.kr/web/s_notice/news/newsView.jsp?pSeq=2491

第三に、スポーツ産業の市場競争力が低い状況に鑑み、融合・複合市場の創出とスポーツ創業支援などを通じて「経済を生かすスポーツ」づくりを推進することにより、スポーツ産業の規模を37兆ウォンから53兆ウォンに引き上げ、4万人の雇用を創出する計画である。

最後に、これらすべての政策の実現を図るため、スポーツ競技団体や地域生活体育会などのスポーツ行政の根幹を改善し、「スポーツ公正委員会」の設置等、公正性を確保するための抜本的解決案を示した。

これにより、スポーツを変え、スポーツ社会と国の品格と未来を変えることで、大韓民国を変革する力になろうとしている。

具体的な取組みは次のとおりである。

＜戦略1＞手に届くスポーツ → “スポーツで社会を変える”

- ☞ 総合型スポーツクラブ（9か所→229か所）、受益者（3,600人→91,600人）
- ☞ 国民体育認証制度の認証国民 約49,000人→1,004,000人以上に
- ☞ 生活体育指導者（一般、高齢者）2,230人→2,730人、（障害人）230人→600人
- ☞ 小さな体育館（2017年までに900か所）づくり
- ☞ 公共スポーツ施設のバリアフリー改・補修400か所
- ☞ 低所得者層などを対象とした「幸せを分かち合うスポーツ教室」の拡大（274か所→680か所）

より多くの国民のスポーツへの参加のためにスポーツを身近楽しめるようにするインフラづくりが最も重要である。このため、▶“総合型スポーツクラブ”を造成し、多彩な種目のプログラムを一か所で楽しむことができる拠点を構築し、会員中心の自律運営システムを用意する。▶限られた国土の中で体育施設の効率性を高めるために、中央・地方政府の「体育施設配置計画」策定を義務化し、「小さな体育館（敬老堂、近隣地域会館、廃校、老朽施設等の再活用）」を整備し、住民アクセシビリティを向上する。▶国民がスポーツへの参加に関連する情報を容易に得るために「生活体育コールセンター」の利用によって近隣の体育施設からの健康体力管理法など様々な情報を一度に得られるようにする。▶充実した設備や便利な情報があっても動機がない場合は参加が難しいことから、全国68カ所の拠点体力センターを指定し、体力測定や運動療法を実施する「国民体力認証制」を導入し、スポーツを通じた健康管理ガイドを提供する。▶生活体育指導者のスポーツシーンに拡大配置してスポーツアクセシビリティを向上させ、2015年には体育指導者資格の改定に備えて、分野別の専門家を養成するための制度の改定も用意される。

これらの制度基盤に基づいて、幼少、学生、会社員、高齢者、女性、障害人などの国民がスポーツに参加できるように、対象を絞ったオーダーメイド型の政策を強化する。各対象の事情に精通して必要なプログラムを開発し、スポーツへの参加阻害要因を解消する政策を実施する計画である。特に低所得層を対象としたスポーツ教室の拡大は、社会格差の緩和に寄与するものと期待される。

* <幼児> 1幼稚園1リーダー、<若者>地域スポーツクラブの活動の生活記録簿記載、<会社員> 1社1スポーツクラブ、<老人>敬老堂など高齢者施設へのインフラ支援、<女性>女子学生スポーツクラブ、女性グループ支援、<障害人>公共体育施設の補修など

＜戦略2＞根が丈夫なスポーツ → “スポーツで国の品格を変える”

- ☞ 体育才能と夢の木選手/ユース代表育成の拡大（2,550人→4,200人）
- ☞ スポーツ人権の向上と福祉の強化
- ☞ 国際スポーツ機構の役員への進出拡大（96人→115人）
- ☞ テコンドー師範派遣（19か国19人→70か国80人）、ドリームプログラム（39か国163人→45か国180人）

グローバルスポーツ先進国になるための根幹には、広々とした選手の基盤がある。▶体育英才育成の拡大（2013年730人→2017年900人）、このうち30%は社会的配慮対象者から選抜する。▶現在裾野が脆弱な逆ピラミッド型の選手需給構造をピラミッド型構造に転換するために、有望な青少年選手を集中的に育成（2013年1,820人→2017年3,300人）する計画である。

このように発掘された選手たちを、民主的かつ科学的に育成する。▶学生選手クラスの義務化が施行されることに応じて希望の高校に優先的に「体育重点学級」を運営するなど、実質的な学習能力を増進するための支援を実施し、▶これまで国家代表級選手のみに限られてきたスポーツ科学支援の恩恵を「地域別スポーツ科学拠点センター（17か所）」を通じて地域の選手、学生選手、実業団選手などにまで拡大する計画である。▶また、他職業領域に比べて従業期間が長くないために他の職業領域への転職が容易ではない特性を考慮し、選手時代から引退後に備えた職業訓練（2013年150人→2017年400人）と転職支援（2013年90人→2017年170人）を強化する。

いっほう、優秀な選手を通じた競技力達成だけでなく、国際スポーツ界での地位を強化するための政策も用意されている。▶実務型教育、人的交流ネットワークの構成などを通じて国際的なスポーツ人材を育成し、国際スポーツ機構役員への進出拡大（2013年96人→2017年115人）を戦略的に支援する。▶また、2014年仁川障害人アジア大会の南北共同入場、2015光州夏季ユニバーシアード大会南北単一チーム等の準備に

よりスポーツを通じた南北交流を強化し、発展途上国の代表合同訓練の拡大（100人→150人）、2018平昌冬季オリンピック招致にも役立ったドリームプログラム支援の拡大（39か国163人→45か国180人）、IOC総会の加盟国・韓流普及国等へのテコンドー師範派遣の拡大（19人→80人）など、より積極的なスポーツ協力を推進する。

国家ブランドの向上に大きな影響力を発揮する国際競技大会の制度的改善と成功に向けた開催準備にも力を入れている。▶自治体の過剰な招致競争を改善するために、事前の予備妥当性調査と地方財政の影響評価を義務化するなど、国際大会の招致基準を強化し、▶今後5年間に予定されている2014仁川（障害人）アジア競技大会、2015光州夏季ユニバーシアード大会、2018平昌（障害人）冬季五輪など主要な国際大会の開催の成功に向けて準備する計画である。

＜戦略3＞経済を生かすスポーツ → “スポーツの未来を変える”

- ☞実感型仮想スポーツの市場規模 3.5兆ウォンに拡大
- ☞国内スポーツブランドの市場占有率 26%→34%
- ☞スポーツ企業300社の起業支援、2万件の雇用仲介、2千人以上の雇用を達成
- ☞プロ球団収益改善計画の準備、スポーツ無形資産担保融資を推進

スポーツ産業の可能性を可視化する政策を施行する。▶融合・複合スポーツ産業の市場開拓のため、個人のスポーツ活動の情報をデータベース化して民間に開放し、スクリーンゴルフ等の仮想コンテンツ市場の活性化を支援する。▶スポーツへの参加、観戦、消費需要の創出も支援する。「コンシューマーレポート」を発行してスポーツ用品の比較分析等、消費者が必要とする情報を提供し、国内のスポーツブランドの市場占有率を高め、「開放型中継サイト」を構築し、おそらく不人気であろうスポーツ大会の中継（約3,000個）を支援する。▶相当数のスポーツメーカーが零細かつ力量が十分でない状況のため「スポーツ企業認定証」を通じて企業の水準を標準化し、「創業支援センター」を通じて経営財務など企業経営力を強化する傍ら、「雇用支援センター」を通じて求人・求職を仲介し、スポーツ産業の人材ミスマッチを解消する計画である。

いっぽう、入場者数1,100万人を突破し国民の余暇活動に定着しているプロスポーツを「見るスポーツ」から「産業としてのスポーツ」として育成する。プロスポーツの収益構造を改善するため、自治体や公共機関等による財政支援を可能にし、プロ球団の競技場賃貸や委託運営、収益施設の運営等を容易にする法令改正を実施する。このほかにも、▶スポーツ観光活性化のための地域名産品のイベント選定支援、レジャースポーツの活性化のための設備及び運営基準の策定、文化・観光・スポーツの融合・複合施設であるオリンピックスポーツ複合施設の造成等の政策を推進する計画である。

＜戦略4＞公平なスポーツ → “スポーツを変える”

- ☞スポーツ、競技団体の運営規程の改善と評価フィードバックの強化
- ☞スポーツ公正委員会（仮称）の設置

スポーツの基本精神を蘇らせてスポーツ能力を強化するためには、スポーツ基盤の改善が不可欠である。▶最近の不正問題などが指摘されている体育/競技団体の先進化のために、競技団体の運営規定を全面的に改善し、評価結果の公開と昇降制による人事還流を強化する。また、公正性の毀損事例が持続的に発生することに鑑み、▶公正委員会（仮称）を設置し、スポーツにおける公正性の確保を制度的に保障する計画であるが、法定法人として設置される公正委員会は、不正の調査及び制裁、紛争の調整又は仲裁、教育及び広報、公正なスポーツ団体の認証等の機能を実行することになる。

●スポーツビジョン2018は、今年の後半、分野別の政策にはさらに具体的

今後5年間の政府のスポーツ政策の青写真であるスポーツビジョン2018は、今年の後半に発表される分野別推進計画にさらに具体化される。女性、障害人、生活体育、スポーツ産業などの主要分野で中長期計画では、総論であるビジョンで明らかにされなかった具体的な推進スケジュール及び事業計画、他の省庁との連携、予算規模など、より詳細な計画が提示される。また、8月22日、現場討論会で提示された国民の意見も、分野別推進計画に反映される予定である。

スポーツビジョン2018は、スポーツの可能性を最大化して、スポーツが生活の方法になって、スポーツで「文化の隆盛」を実現しようとする政府のスポーツ政策の全体像であり、今後国民とのコミュニケーションを経て修正され、進化して開かれた政策として推進されることとなる。

(5) 計画の評価

「文化ビジョン 2008-2012」に対しては、計画に対する評価や期間内の中間見直しは実施されていない。また、このような長期的な政策方針文書に対して評価を行うことは法に定めがない。

しかし、各省庁の白書や公式文書には、過去の政策のレビューが掲載されている。2012年8月に文化体育観光部が公表した「2011年体育白書」¹¹には、金泳三政権（1993年～）、金大中政権（1998年～）、盧武鉉政権（2003年～）、そして李明博政権（2008年～）下における、スポーツに係る長期計画に示された政策の回顧が記述されている¹²。

文化体育観光部は、李明博政権末期の2013年1月、政策資料集「品格のある文化国家、大韓民国」を公表した¹³。この文書は、李明博政権の5年間における文化・観光・スポーツ政策の成果を回顧し、今後の課題を整理したものである。スポーツ政策部分だけで433ページの分量があるが、そのコンテンツは文化体育観光部が2012年8月に公表した「2011年体育白書」と重複がみられるものの、個別事業に係る進捗・経緯、関係者間の詳細な連携状況が豊富に記載されている。しかしながら「文化ビジョン 2008-2012」に対していわゆる政策評価の観点から実績を評価した記述はみられない。

¹¹ 文化体育観光部（2012）「2011年体育白書（2011 체육백서）」
http://www.mcst.go.kr/web/s_data/research/researchView.jsp?pSeq=1527

¹² WIP ジャパン（2013）平成24年度「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」第1章韓国 pp.25-29 に該当部分の日本語抄訳を掲載している。

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/07/19/1333135_2_2.pdf

¹³ 文化体育観光部（2013）「品格のある文化国家、大韓民国（품격있는 문화국가, 대한민국）」
http://www.mcst.go.kr/web/s_data/statistics/statView.jsp?pSeq=655

2. スポーツ行政の単年度計画

(1) 目標管理体系

企画財政部は、全部処庁の予算案編成と業績管理の双方を所管し、統一フォーマットによる成果管理システムを構築している。

全部処庁はこれに従って、毎年度決算時に企画財政部に対して「中央官署別成果報告書」を提出、当年度の戦略目標、成果目標、成果指標、管理課題、成果指標に対する実績、及び次年度計画について報告することとなっている¹⁴。

企画財政部が部処庁に割り当てた予算は、さらに戦略目標、成果目標、成果指標に対する管理課題（＝施策事業）に振り分けられる。

文化体育観光部は 2012 年度の戦略目標 6 個に対して成果目標 23 個を設定、各成果目標には 1 個以上の管理課題を設定し、スポーツ政策を戦略目標 V に位置づけている。

図表-1-12 文化体育観光部の政策予算と業績管理の体系（2012 年度）

任務：文化芸術の暢達を支援し、国民の文化福祉の向上と文化体育観光産業の育成等を通じ、国民生活の質向上と持続可能な発展に寄与する ビジョン：共に文化を味わう、幸せな大韓民国						
2012 年度 文化体育観光部予算合計 34,857.70 億ウォン						
戦略目標	戦略目標 I 幸せな国民文化環境の創成 4,786.60 億ウォン	戦略目標 II 文化芸術の創造的実力を強化 5,720.66 億ウォン	戦略目標 III グローバルコンテンツ強国の実現 5,566.65 億ウォン	戦略目標 IV 魅力ある観光韓国の実現 9,671.79 億ウォン	戦略目標 V 奮い立つスポーツ韓国の実現 8,633.69 億ウォン	戦略目標 VI 国民との政策コミュニケーションを強化し、政策体感度を向上 458.37 億ウォン
	成果目標 I-1 国民文化の共有基盤を拡大する 1,114.39 億ウォン	成果目標 II-1 芸術創作環境を改善する 1,098.68 億ウォン	成果目標 III-1 コンテンツ産業を育成する 3,461.38 億ウォン	成果目標 IV-1 観光サービス基盤を先進化する 3,431.70 億ウォン	成果目標 V-1 スポーツの生活化を実現する 3,122.76 億ウォン	成果目標 VI-1 政府広報の効率性を高める 22.55 億ウォン
成果目標	成果目標 I-2 国民文化福祉支援を強化する 1,048.52 億ウォン	成果目標 II-2 文化芸術の活性化基盤を構築する 2,270.18 億ウォン	成果目標 III-2 著作権保護体系の活性化を図る 401.00 億ウォン	成果目標 IV-2 テーマをもつ観光資源を拡充する 4,329.89 億ウォン	成果目標 V-2 世界的水準の競技力向上を企てる 1,510.94 億ウォン	成果目標 VI-2 政策コミュニケーションチャンネルを充実する 308.44 億ウォン
	成果目標 I-3 地域文化発展基盤を整える 1,492.95 億ウォン	成果目標 II-3 民族文化芸術を創造的に継承する 1,829.18 億ウォン	成果目標 III-3 文化メディア産業を育成・支援する 1,524.27 億ウォン	成果目標 IV-3 戦略的な海外観光客誘致を拡大する 1,915.20 億ウォン	成果目標 V-3 スポーツの産業化及び世界化を通じて国家ブランドを向上する 3,560.38 億ウォン	成果目標 VI-3 文化情報サービスを強化する 97.38 億ウォン
	成果目標 I-4 創意的な文化空間を拡大する 163.12 億ウォン	成果目標 II-4 文化芸術の国際交流を強化する 522.62 億ウォン		成果目標 IV-4 未来型グリーン観光レジャー基盤を構築する 15.00 億ウォン	成果目標 V-4 障害人体育活動を活性化 439.61 億ウォン	
	成果目標 I-5 アジア文化中心城市を構築する 967.62 億ウォン					

(企画財政部 2012 年度中央官署別成果報告書 (文化体育観光部) p.1)

¹⁴ 企画財政部 (2013) 「2012 年度中央官署別成果報告書(文化体育観光部) (2012 회계연도 중앙관서별 결산보고서(문화체육관광부))」 2013.6.17
https://www.digitalbrain.go.kr/kor/view/library/lib02_09_01.jsp?curPage=8&upr_lib_no=11371&code=DB020209&upCurPage=1

(2) 成果管理及び評価方法

文化体育観光部の2012年度中央官署別成果報告書(2013年6月7日公表)には、スポーツ政策の「戦略目標V:奮い立つスポーツ韓国の実現」の成果について、はじめに次のような記述形式で示されている。

- 多様な生活体育プログラム及びインフラ構築運営による国民の生活体育活性化の実現
 - 週5日制勤務拡大、100才時代進入など余暇環境変化に対応した生活体育が日常化される環境を構築
 - 国民の積極的な生活体育参加を誘導するための生活体育プログラムの普及、及び体育指導者の配置拡大(2,212人)、公共スポーツクラブ(100か所)育成及び種目別クラブリーグ新設(10種目)支援
 - スポーツバウチャー(30,195人)及び運動用品支援(10,600か所)等、脆弱階層の生活体育アクセシビリティの拡大を支援
 - ・生活体育参加者満足度目標81%に対して83.0%を達成(102%)
 - ・体育指導者養成人員目標10,150人に対して12,492人を達成(123%)
 - ・体育バウチャー受益者満足度目標89%に対して89.4人を達成(100.1%)
 - 需要者中心の多様な体育振興施設拡充及び運営活性化
 - 市郡区国民体育センター建設(50か所)と運動場生活体育施設(170か所)、多目的体育館(22校)、生活体育公園(21か所)、老人健康体育施設(5か所)等
 - ・公共体育施設利用率目標25%に対して25%を達成(100%)
- 体系的な専門体育支援を通じたスポーツ強国としての実力の強化
 - スポーツ強国実現のための体系的な選手訓練支援
 - 選手の持続的な競技力向上のための専門訓練施設運営(鎮川、泰陵、太白選手村、鎮川2段階建設中)及び各種訓練プログラムの運営
 - 2012ロンドンオリンピックに対する国家代表選手強化訓練支援(42種目、1,394人/210日間トレーニング支援)、平昌冬季オリンピックに備えた冬季スポーツ育成支援
 - 競技力向上のための大韓体育会及び競技団体支援及び全国体育大会の開催
 - 選手の安定的訓練地院のための年金及び研究費、福祉支援
 - ・主要な国際大会メダル獲得率目標6.63%に対して6.90%を達成(104.07%)
 - ・候補選手の国家代表選抜率目標87.56%に対して91.2%を達成(104.16%)
 - ・体育事業の受益者満足度74.1%に対して85.5%を達成(115.3%)
 - 「勉強する選手、運動する学生」を育成するための学校体育支援
 - 全国の小学校(1,500校)にスポーツ講師(2,838人)を配置して小学生(受益人員315,000人)の体育授業を支援し、生徒の健康・体力増進及び学校体育活性化に寄与
 - ・スポーツ講師受益者満足度目標79.71%に対して90.6%を達成(113.7%)
- スポーツ産業活性化及び科学技術開発基盤構築を通じたスポーツ競争力向上
 - スポーツ産業の体系的な育成と競争力強化のために多角的な支援
 - 博覧会参加、スポーツ用品試験認証、コンサルティング・マーケティング支援、融資等を支援
 - ・38個の業者58個の品目認証、スポーツ用品768件試験、認証広報20件など
 - 零細なスポーツ事業体のスタッフ及びスポーツ経営管理会社の実力を強化
 - スポーツ競争力向上のための科学研究及び技術開発基盤構築
 - 平昌冬季オリンピックを契機に冬季スポーツ種目または、競技力向上のための戦略課題発掘及び戦略技術開発(16件69.5億ウォン)、及び中小スポーツ産業体にR&D支援(40.6億)拡大など
 - ・スポーツ用品試験要員1人当たり認証試験件数目標224件に対して267件を達成(119%)
 - ・国内外特許出願及び登録目標5.9件に対して17.4件を達成(294.9%)
- 世界におけるスポーツ韓国、国際スポーツの実力強化
 - 持続的な競技力強化による国際スポーツ強国地位強化、公正性の向上を通じたスポーツ先進国に向けての基盤構築
 - 2012ロンドンオリンピック総合5位達成、及び2013忠州世界選手権大会、2014仁川アジア競技大会、2015光州夏季ユニバーシアード、2018平昌冬季オリンピックなどの招致、大型国際大会開催のための事業推進
 - 国際スポーツ機構への職員進出の進出拡大(121人)、先進スポーツドーピング防止システム構築等による公正性の向上
 - 伝統武芸であり国家基本であるテコンドーの世界化事業推進
 - テコンドー模範競技団、奉仕団などの各国派遣及びインターン師範を国外派遣

- テコンドーのオリンピック永久種目維持のためのテコンドー国際化 TF（常時）運営
- テコンドー院、2012年に目標（進展率 76.5%）を達成し、2013年竣工予定
- 主要国際機構進出役員数目標 94人に対して 94人を達成（100%）
- 国際大会優秀選手参加率目標 25.71%に対して 27.07%を達成（105.29%）
- テコンドー院建設進展率目標 76.5%に対して 76.5%を達成（100%）

□障害人生活体育と専門体育支援の拡大

- 障害人国家代表選手のトレーニング強化及び国際大会参加支援を通じて優れた成績を達成
 - 障害人国家代表のトレーニング強化（ロンドンパラリンピック種目（平均 150日実施）及び IPC 重量挙げオープン選手権大会などの国際大会への参加及び出場権獲得を支援
 - 2012 ロンドン障害人オリンピック総合 12位、歴代遠征オリンピック最高成果を達成
- 障害人の生活体育参加拡大のための各種プログラムや指導者配置拡大、及び専門体育育成のための大会及び団体、実業チーム支援。
 - 障害人生活体育指導者の配置（16市道 190人）、指導者配置地回活動の受益者数（656,856人）、種目別生活体育大会の開催（35個）、ふれあい生活体育大会（52か所）等、各種生活体育大会開催を支援
 - デリバリー生活体育教室（16か所）、障害青少年体育教室（211か所）、生活体育教室（356か所）、生活体育同好人クラブ（138か所）等生活体育を支援
 - 全国障害人体育大会（東、夏季 1回）障害人実業チーム育成（24チーム、132人）など障害人体育人口及び選手拡散のための専門体育支援
- 障害人生活体育への参加率目標 10.3%に対して 10.6%を達成（102.9%）
- 障害人生活体育の指導者活動受益者数目標 600千人に対して 657千人を達成（109.5%）
- 障害人代表選手競技力向上についても目標 15.4%に対して 19.2%を達成（124.7%）

（企画財政部 2012年度中央官署別成果報告書（文化体育観光部） pp.21-23）

次に、当年度及び過去2年度における成果達成状況が表形式で示されている。

これを見ると、①成果目標（＝政策）に対して1個以上の管理課題（＝施策）が、また各々に成果指標（＝数値目標）がもれなく設定されていること、②成果目標及び管理課題に対して予め設定された成果指標の測定方法に基づく達成率の測定が行われていること、などがわかる。

図表-1-13 「戦略目標 V：奮い立つスポーツ韓国の実現」の成果達成状況

部門	管理課題	成果指標（測定単位）	測定算式	目標実績達成率	2010年度	2011年度	2012年度			
一般財政	成果目標 V-1：スポーツの生活化を実現する	①生活体育参加満足度達成率（%）	$\Sigma\{非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）\times 20\} / \text{全回答者（管理課題の詳細事業回答者全体の満足度の平均値）}$	目標	新規	81.0%	81.0%			
				実績	81.0%	83.5%	83.0%			
				達成率	-	103.0%	102.0%			
		②一人当たりの体育施設面積（㎡）	生活体育施設（生活+ゲーム+レジャー+関連施設）/その年の人口	目標	新規	3.50㎡	3.80㎡			
				実績	3.12㎡	3.29㎡	3.46㎡			
				達成率	-	94.0%	91.0%			
	(1)生活体育活性化	①体育指導者養成人数（人）	資格取得者数合計	目標	11,000人	12,100人	10,150人			
				実績	12,125人	13,055人	12,492人			
		②体育指導者一人当たり養成費（千ウォン）	予算/体育指導者資格取得者総数	目標	16.0千ウォン	14.5千ウォン	16.5千ウォン			
				実績	14.5千ウォン	13.4千ウォン	13.6千ウォン			
	(2)体育振興施設支援	①公共スポーツ施設の増加率（%）	年度末施設数-前年度末施設数/前年度末施設数×100	目標	14.0%	15.0%	15.0%			
				実績	8.7%	6.2%	6.4%			
				達成率	62.1%	41.3%	42.6%			
		②公共スポーツ施設の利用率（%）	週1回以上利用者数/半径5km以内のスポーツ施設利用可能者数×100	目標	新規	20.0%	25.0%			
				実績	20.0%	29.0%	14.6%			
				達成率	-	145.0%	58.4%			
	③利用者の満足度（点）	$\Sigma\{非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）\times 20\} / \text{全回答者}$	目標	-	新規	80.0点				
			実績	-	-	78.8点				
			達成率	-	-	98.5%				
	(3)生活体育団体支援	①体育継続活動への参加率（%）	生活体育事業に参加し、週3回以上(1回30分以上)規則的な身体活動参加者の割合を測定 規則的な参加者数/生活体育参加者数(回答者)×100	目標	-	44.2%	51.0%			
				実績	41.5%	49.0%	51.0%			
				達成率	-	110.8%	100.0%			
	(4)市道生活体育支援	①生活体育指導の受益者の継続的スポーツ活動への参加率（%）	生活体育事業に参加し、週2~3回以上、1回30分以上の規則的な身体活動参加者の割合を測定 規則的な参加者数/生活体育参加者数(回答者)×100	目標	新規	46.0%	58.0%			
				実績	44.0%	49.0%	62.0%			
達成率				-	106.5%	106.8%				
②生活体育指導の受益者満足度（点）		$\Sigma\{非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）\times 20\} / \text{全回答者}$	目標	92.0点	85.0点	87.0点				
			実績	84.0点	89.8点	87.1点				
			達成率	91.3%	105.6%	100.0%				
③スポーツパウチャーの受益者満足度（点）	$\Sigma\{非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）\times 20\} / \text{全回答者}$	目標	90.0点	87.5点	89.0点					
		実績	90.0点	87.5点	89.4点					
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
(5)生活体育施設支援	①施設利用率（%）	利用者数/地域住民(体育施設の利用可能者)数×100	目標	12.0%	20.0%	23.0%				
			実績	15.0%	18.7%	18.4%				
	②利用者満足度（点）	$\Sigma\{非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）\times 20\} / \text{全回答者}$	目標	84.0点	90.0点	88.0点				
			実績	88.0点	81.3点	78.8点				
達成率	104.8%	90.3%	89.5%							
	成果目標 V-2：世界的水準の競技力向上を図る	①主要な国際大会のメダル獲得率（%）	主要な国際大会（オリンピック大会、アジア大会、世界選手権大会）のメダル獲得率 獲得メダル数/総メダル数×100	目標	-	新規	6.63%			
				実績	-	-	6.90%			
達成率				-	-	104.07%				
一般財政	(1)国家代表選手支援	①競技力向上率（%）	算式= $(a\div A)\times\alpha+(b\div B)\times\beta+(c\div C)\times\gamma / ((A\div A)\times\alpha+(B\div B)\times\beta+(C\div C)\times\gamma)\times 100$ A: 参加大会の金メダル総数 a: 金メダル獲得数、 α : 金メダル加重値(5) B: 参加大会の銀メダル総数 b: 銀メダル獲得数、 β : 銀メダル加重値(2) C: 参加大会の銅メダル総数 c: 銅メダル獲得数、 γ : 銅メダル加重値(1)	目標	12.07%	13.91%	14.13%			
				実績	14.30%	13.96%	14.08%			
				達成率	118.5%	100.36%	99.65%			
				(2)大韓体育会支援	①候補選手の国家代表選抜率（%）	国家代表選手候補者数/国家代表選手数×100	目標	86.24%	87.28%	87.56%
							実績	86.34%	89.45%	91.20%
							達成率	100.16%	102.49%	104.16%
	②優秀選手発掘指数（%）	2冠×0.1+3冠×0.2+4冠×0.3+5冠×0.4 ※国体タイトル保持選手(人)を根拠に多タイトル保持者別の難易度を勘案のうえ指数化(2冠:10%、3冠:20%、4冠:30%、5冠:40%)	目標	25.91%	24.44%	24.49%				
			実績	23.90%	23.20%	23.20%				
			達成率	92.24%	94.93%	94.73%				
	③競技力向上率（%）	全国体育大会16市道競技力向上率合計/16 ※競技力向上率は参加した16市道の総合点数成績	目標	102.78%	101.91%	102.02%				
			実績	99.05%	101.03%	101.63%				
			達成率	96.33%	98.99%	99.62%				

部門	管理課題	成果指標（測定単位）	測定算式	目標 実績 達成率	2010年度	2011年度	2012年度
一般財政	(3) 体育会福祉事業		の構成比を当該年度総合点数成績構成比と比較し、向上の度合いを示す	達成率	96.37%	99.12%	99.61%
				目標	67.4%	74.1%	74.1%
				実績	67.4%	89.2%	85.5%
		①受益者の満足度（点）	Σ (非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）×20)／全回答者	達成率	100.0%	120.3%	115.3%
				目標	新規	1,020人	1,065人
				実績	-	1,051人	1,127人
	②年金受給者数（人）	Σ (年金を受給する代表選手や障害人代表選手)	達成率	-	103.0%	105.8%	
			目標	新規	85.0%	79.7%	
			実績	-	86.1%	90.6%	
	(4) 学校体育育成	①スポーツ講師受益者満足度（%）	Σ (非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）×20)／全回答者	達成率	-	101.3%	113.7%
				目標	-	新規	90.0%
				実績	-	-	100.0%
②スポーツ講師配置比率（%）		(全国のスポーツ講師の実際の配置数/全国のスポーツ講師の配置目標)×100	達成率	-	-	111.1%	
			目標	-	新規	90.0%	
			実績	-	-	100.0%	
③学生選手の授業参加水準（%）	5段階の尺度のうち4段階（最高）以上に該当する回答者の割合を測定	達成率	-	77.5%	90.0%		
		目標	新規	65.3%	67.5%		
		実績	-	84.3%	75.0		
成果目標 V-3：スポーツの産業化及び世界化を通じて国家ブランドを向上させる	①主要な国際機構(IF)役員数（人）	オリンピック種目国際機構(33機関)及び主要機構(IOC, ANOC, FISU, SPORTACCORD, OCA, AIPS)における韓国人役員数の合計	目標	107人	113人	94人	
			実績	114人	121人	94人	
			達成率	107.0%	107.0%	100.0%	
			目標	2,673億ウォン	3,326億ウォン	3,804億ウォン	
			実績	2,951億ウォン	3,393億ウォン	3,651億ウォン	
			達成率	110.4%	102.0%	95.0%	
	②スポーツ産業市場規模（億ウォン）	GDP成長率、スポーツ産業統計指標の活用、成長傾向分析モデルを活用して推定（期間加重）	目標	125件	144件	224件	
			実績	208件	259件	267件	
			達成率	166.4%	179.9%	119.2%	
			目標	新規	3.1億ウォン	3.7億ウォン	
			実績	-	3.5億ウォン	5.8億ウォン	
			達成率	-	113.0%	157.0%	
(1) スポーツ産業育成	①試験を受ける者1人当たりの試験認定件数	1人当たりの認証数と試験件数の結果データにより測定	目標	新規	75.0%	70.0%	
			実績	-	80.0%	70.0%	
			達成率	-	106.7%	100.0%	
	②国際機構インターン数（人）	国際スポーツ機構に派遣されたインターン数合計	目標	-	新規	14人	
			実績	3人	7人	14人	
			達成率	-	-	100.0%	
(2) 国家体育実力強化	③ドーピングコントロールセンターのWADA再公認の可否	再公認の獲得	目標	再公認	再公認	再公認	
			実績	再公認	再公認	再公認	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	①開催国際大会優秀選手参加率（%）	優秀選手参加率: 優秀選手数/国内外の参加選手数×100	目標	19.20%	19.77%	25.71%	
			実績	24.23%	26.18%	27.07%	
			達成率	126.1%	132.4%	105.29%	
②ドーピング防止委員会顧客満足度調査（点）	PSCI指数算出方式に準拠	目標	-	77.5点	79.0点		
		実績	-	84.8点	86.9点		
		達成率	-	109.4%	110.0%		
(3) 国際体育支援	③ドーピング陽性反応率（%）	(陽性件数/ドーピング検査件数)×100	目標	新規	0.94%	0.97%	
			実績	-	0.63%	0.53%	
			達成率	-	149.0%	183.0%	
	④テコンドー平和奉仕団派遣国現地参加者数（人）	派遣国の現地テコンドー参加者	目標	新規	2,296人	2,353人	
			実績	2,240人	2,400人	2,850人	
			達成率	-	104.5%	121.1%	
⑤テコンドー公園建設進展率（%）	累積投資額／総事業費	目標	新規	41.2%	76.5%		
		実績	16.4	41.2%	76.5%		
		達成率	-	100.0%	100.0%		
(4) 体育科学研究支援	①論文掲載完遂率（%）	(論文掲載完了件数/2年以内サポート課題件数)×100	目標	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績	100.0%	100.0%	100.0%	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	②適時な政策研究課題率（%）	(適時な課題/体育研究課題)×100	目標	新規	45.0%	45.0%	
			実績	46.0%	52.0%	57.0%	
			達成率	-	115.0%	127.0%	
(5)	①ゴルフ場事業推進率	執行完了額/毎年の設計費及び許認可雇用費	目標	100.0%	100.0%	100.0%	
			実績	-	-	-	

第1章 韓国

部門	管理課題	成果指標（測定単位）	測定算式	目標 実績 達成率	2010年度	2011年度	2012年度
	基金造成事業・施設建設	（％）		実績	65.4	94.3%	47.0%
				達成率	65.4	94.3%	47.0%
		②テコンドー常設公演会場工程率（％）	累積投資額/総事業費	目標	新規	51.5%	100.0%
				実績	-	52.0%	100.0%
	(6) 体育産業育成融資	①受益者満足度（点）	総合満足度 Σ(非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）×20)/全回答者 ※アンケートの内容：全般的満足度、成果の評価、波及効果及び改善事項	目標	79.0点	82.5点	82.8点
				実績	80.5点	78.3点	79.4点
				達成率	101.9%	94.9%	95.9%
		②経営安定化率（％）	(不良業者数/融資業者数)×100	目標	6.2%	5.0%	4.8%
				実績	5.7%	3.6%	0.7%
				達成率	108.8%	138.9%	685.7%
R & D	(7) スポーツ科学技術開発基盤構築	①国内外特許出願及び登録件数（件）	当該年の特許出願数及び登録件数に加重値(特許出願×0.3件、特許登録×0.7件)を適用	目標	3.9件	5.0件	5.9件
				実績	4.6件	5.3件	17.4件
				達成率	107.7%	120%	294.9%
	②製品化（事業化）成功率（％）	(製品化件数)/(当該年度終了課題数)	目標	52.0%	32.0%	40.0%	
			実績	37.5%	25.0%	40.0%	
			達成率	72.1%	78.1%	100.0%	
	③開発された技術を活用する機関の満足度（点）	Σ(非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）×20)/全回答者	目標	70.0点	75.0点	78.0点	
			実績	76.8点	85.9点	81.6点	
			達成率	109.7%	114.5%	104.6%	
成果目標 V-4：障害人体育活動を活発化する	①障害人の生活体育参加率（％）	障害人登録者数（保健福祉部） 人口比生活体育参加障害人数データ	目標	8.0%	9.0%	10.3%	
			実績	8.3%	9.6%	10.6%	
			達成率	103.8%	106.7%	102.9%	
一般財政	(1) 障害人スポーツ振興	①障害人代表選手の競技力向上度（％）	国際競技大会参加選手の入賞成績（メダル獲得数）	目標	34.0%	35.0%	10.0%
				実績	15.0%	16.6%	19.2%
				達成率	44.1%	47.4%	192.0%
	(2) 障害人スポーツ育成	①障害人体育支援事業満足度（％）	Σ(非常に満足、満足、普通、不満、非常に不満（5点満点）×20)/全回答者	目標	80.0%	82.5%	84.0%
				実績	80.6%	86.4%	86.5%
				達成率	100.7%	104.7%	102.9%
③障害人生活体育指導者配置地図の受益者数（千人/累積人数）	障害人生活体育指導者配置地図を活用した受益者数の合計	目標	-	250千人	600千人		
		実績	230千人	569千人	657千人		
		達成率	-	227.6%	109.5%		

（企画財政部 2012 年度中央官署別成果報告書（文化体育観光部） pp.460-463）

(3) 単年度計画と長期計画との関係

2012年単年度の計画に掲げられた成果目標別の管理課題ないし成果指標は、ひとつの例外もなく長期計画である「文化ビジョン 2008-2012」の主要課題の何れかに該当している。

次の表は、長期計画項目を示した図表-1-8（「文化ビジョン 2008-2012」目標「奮い立つスポーツの国」における「重点課題」別「主要課題」の概要）の列項目と、単年度計画項目を示した図表-1-13（「戦略目標 V：奮い立つスポーツ韓国の実現」の成果達成状況）の列項目について、長期計画を主軸として2012年単年度計画の対応関係の整理を試みたものである。

図表-1-14 長期計画の「主要課題」と2012年度の「管理課題」「成果指標」の対応状況

長期計画 「文化ビジョン 2008-2012」		2012年単年度計画 2012年度 戦略目標 V「奮い立つスポーツ韓国の実現」		
重点課題	主要課題	成果目標	管理課題	成果指標（測定単位）
1. スポーツ活動への参加条件の改善	地域スポーツクラブの定着と活性化	成果目標 V-1： スポーツの生活化を実現する	(3)生活体育団体支援	①体育継続活動への参加率（%）
	体育人材の活用向上と国民体力の向上		(1)生活体育活性化	①体育指導者養成人数（人） ②体育指導者一人当たり養成費（千ウォン）
	オーダーメイド型体育福祉の実現化		(4)市道生活体育支援	①生活体育指導の受益者の継続的スポーツ活動への参加率（%） ②生活体育指導の受益者満足度（点）
	伝統武芸の指定・育成	成果目標 V-2： 世界的水準の競技力向上を図る	(3)体育会福祉事業	①受益者の満足度（点） ②年金受給者数（人）
	生活体育施設の拡充と活用の向上	成果目標 V-3： スポーツの産業化及び世界化を通じて国家ブランドを向上する	(3)国際体育支援	⑤テコンドー公園建設進展率（%）
	レジャースポーツ施設空間の拡充	成果目標 V-1： スポーツの生活化を実現する	(2)体育振興施設支援	①生活体育参加満足度達成率（%） ②一人当たりの体育施設面積（㎡） ①公共スポーツ施設の増加率（%） ②公共スポーツ施設の利用率（%） ③利用者の満足度（点）
		（該当なし）		
2. 体育に親和的な教育環境、教育に親和的な体育環境	学校基本体育活動の基盤構築	成果目標 V-1： スポーツの生活化を実現する	(5)生活体育施設支援	①施設利用率（%）
	学校体育活性化プログラムと人材支援	成果目標 V-2： 世界的水準の競技力向上を図る	(4)学校体育育成	①スポーツ講師受益者満足度（%） ②スポーツ講師配置比率（%）
	選手の人権保護体制の構築	（該当なし）		
	学生選手の学業と運動の両立環境の構築	成果目標 V-2： 世界的水準の競技力向上を図る	(4)学校体育育成	③学生選手の授業参加水準（%）
3. 共に楽しむスポーツ活動	障害人生活体育の参加人口拡大	成果目標 V-4： 障害人体育活動を活発化する	(2)障害人スポーツ育成	①障害人の生活体育参加率（%） ③障害人生活体育指導者配置地図の受益者数（千人/累積人数）
	公共体育施設の障害人利用環境の改善		(1)障害人スポーツ振興	①障害人体育支援事業満足度（%）
	障害人専門の体育競技力向上と体系的な管理	成果目標 V-1： スポーツの生活化を実現する	(4)市道生活体育支援	①障害人代表選手の競技力向上度（%） ③スポーツパウチャーの受益者満足度（点）
	少数者層の生活体育への参加拡大とボランティア活動の展開			
4. 世界におけるスポーツ韓国	国際競技大会開催の成功	成果目標 V-2： 世界的水準の競技力向上を図る	①主要な国際大会のメダル獲得率（%）	
	スポーツ外交人材の育成と国際活動の強化	成果目標 V-3： スポーツの産業化及び	(2)国家体育実力強化	①主要な国際機構(IF)役員数（人） ①戦略的交流比率（%）

第1章 韓国

長期計画 「文化ビジョン 2008-2012」		2012 年単年度計画 2012 年度 戦略目標 V 「奮い立つスポーツ韓国の実現」			
重点課題	主要課題	成果目標	管理課題	成果指標（測定単位）	
	テコンドーのグローバル化	世界化を通じて国家ブランドを向上する	(3)国際体育支援	②国際機構インターン数（人）	
	先進スポーツドーピング防止体制の確立			④テコンドー平和奉仕団派遣国現地参加者数（人）	
5. スポーツ産業の競争力強化	プロスポーツ自律性確保のためのスポーツマーケティング活動の強化	世界化を通じて国家ブランドを向上する	(2)国家体育実力強化	③ドーピングコントロールセンターのWADA 再公認の可否	
	スポーツ用品の高付加価値化とu-スポーツ社会の構築			②ドーピング防止委員会顧客満足度調査（点）	
	スポーツ産業の専門人材の育成、支援体制の構築			③ドーピング陽性反応率（％）	
	民間体育施設の利用環境の改善			②テコンドー常設公演会場工程率（％）	
				①国内外特許出願及び登録件数（件）	
6. エリートスポーツの国際競争力強化	2012 年ロンドン五輪大会の代表選手の育成	成果目標 V-2： 世界的水準の競技力向上を図る	(1)国家代表選手支援	②製品化（事業化）成功率（％）	
	優秀選手リソースの拡大と育成体制の強化	成果目標 V-3： スポーツの産業化及び世界化を通じて国家ブランドを向上する	(2)大韓体育会支援	③開発された技術を活用する機関の満足度（点）	
	不人気種目の活性化	（該当なし）	(3)国際体育支援	①試験を受ける者 1 人当たりの試験認定件数	
	陸上競技発展計画の推進	（該当なし）		②スポーツ産業市場規模（億ウォン）	
	エリート体育施設 128 か所の拡充を通じた訓練環境の改善	成果目標 V-1： スポーツの生活化を実現する		(1)スポーツ産業育成	②スポーツ用品博覧会参加業者の平均輸出額（億ウォン）
	スポーツ医科学と情報支援体制の構築	成果目標 V-3： スポーツの産業化及び世界化を通じて国家ブランドを向上する	(5)基金造成事業・施設建設	①受益者満足度（点）	
	7. 体育行政体制の先進化	体育団体の組織及び機能の先進化	内部管理事項	(6)体育産業育成融資	②経営安定化率（％）
		先進的なスポーツ法・制度の整備		(5)基金造成事業・施設建設	①ゴルフ場事業推進率（％）
		省庁間の協力体制の構築とガバナンスの強化		(1)国家代表選手支援	①競技力向上率（％）
				(2)大韓体育会支援	①候補選手の国家代表選抜率（％）
			(3)国際体育支援	②優秀選手発掘指数（％）	
			(4)体育科学研究支援	③競技力向上率（％）	
			(5)生活体育施設支援	①開催国際大会優秀選手参加率（％）	
			(4)体育科学研究支援	①論文掲載完遂率（％）	
			(4)体育科学研究支援	②適時な政策研究課題率（％）	

（「文化ビジョン 2008-2012」及び「2012 年度中央官署別成果報告書（文化体育観光部）」を分析、整理）

(4) 前年度成果と次年度予算計画との関係

各都道府県は、年度の「中央官署別成果報告書」において、戦略目標（概ね事業部門に一致）別の成果達成状況について、戦略目標に対応する成果目標の成果指標数合計数に対し、各成果指標の達成状況に応じて3段階評価を実施した結果の割合を示している。

文化体育観光部の2012年度における成果は、以下のように示されている。

図表-1-15 文化体育観光部における成果達成状況（総括）（2012年度）

戦略目標	成果目標	成果目標の成果指標数	成果達成状況		
			超過達成 130%以上 ◎	達成 100~130% ○	未達 100%未満 ×
6個	23個	31個	4個	23個	4個
—	—	100.0%	12.9%	74.2%	12.9%

（企画財政部 2012年度中央官署別成果報告書（文化体育観光部）p.14）

図表-1-16 文化体育観光部における成果達成状況（個別）（2012年度）

区分 戦略目標、成果目標、管理課題	2011年度 成果 達成状況	2012年度 成果 達成状況	2012年度 決算額 (億ウォン)
戦略目標Ⅰ：幸せな国民文化環境の創成			4,369.80
成果目標Ⅰ-1：国民文化の共有基盤を拡大する			1,106.08
①国民文化施設（図書館・博物館）利用者数（万人）	○	○	
成果目標Ⅰ-2：国民文化福祉支援を強化する			1,042.88
①芸術講師受恵者満足度（点）	○	○	
成果目標Ⅰ-3：地域文化発展基盤を整える			1,202.02
①文化中心都市（慶州・全州・公州・扶余）住民・観光客満足度（点）	○	○	
成果目標Ⅰ-4：創意的な文化空間を拡大する			70.77
①生活空間文化的改善事業顧客満足度（点）	×	○	
成果目標Ⅰ-5：アジア文化中心都市を造成する			948.05
①国立アジア文化殿堂建設工程率（%）	○	○	
戦略目標Ⅱ：文化芸術の創造的実力を強化			5,439.24
成果目標Ⅱ-1：芸術創作環境を改善する			1,177.81
①文芸振興基金事業顧客満足度（点）	×	○	
②文芸振興基金事業評価点数（点）	○	○	
成果目標Ⅱ-2：文化芸術の活性化基盤を構築する			1,842.18
①公演観覧客数（万人）	○	○	
成果目標Ⅱ-3：民族文化芸術を創造的に継承する			1,896.62
①伝統芸術行事観客参加者満足度（%）	○	○	
②民族文化伝承普及（おばあさんの話）事業の満足度（万人）	新規	○	
成果目標Ⅱ-4：文化芸術の国際交流を強化する			522.63
①文化交流事業推進実績国家数（か国）	新規	◎	
戦略目標Ⅲ：グローバルコンテンツ強国の実現			5,422.28
成果目標Ⅲ-1：コンテンツ産業を育成する			3,545.92
①コンテンツ業者（上場企業）第3四半期累積輸出額（百億ウォン）	◎	○	
成果目標Ⅲ-2：著作権保護体系の活性化を図る			400.51
①潜在的合法市場権利侵害率【新規】（%）	新規	○	
成果目標Ⅲ-3：文化メディア産業を育成・支援する			1,475.85
①ニュースコンテンツ販売額（億ウォン）	○	◎	
②放送映像見本市参加企業輸出実績（百万ドル）	新規	◎	
③国際ブックフェア参加企業の輸出実績（百万ドル）	○	○	
戦略目標Ⅳ：魅力ある観光韓国の実現			9,991.06
成果目標Ⅳ-1：観光サービス基盤の先進化を実現する			3,771.53
①外来観光客の韓国旅行に対する全般的な満足度（%）	×	○	
②国民観光総量（億日）	×	×	
成果目標Ⅳ-2：テーマをもつ観光資源を拡充する			4,306.15
①地域観光客数（百万人）	◎	○	
成果目標Ⅳ-3：戦略的な海外観光客誘致を拡大する			1,899.16
①総外来観光客数（万人）	○	○	

第1章 韓国

区分 戦略目標、成果目標、管理課題	2011年度 成果 達成状況	2012年度 成果 達成状況	2012年度 決算額 (億円)
②総観光収入(億ドル)	○	○	
成果目標 IV-4: 未来型グリーン観光レジャー基盤を構築する			14.22
①レジャー都市、農村、周辺連携観光エリア訪問観光客増加率(%)	○	○	
戦略目標 V: 奮い立つスポーツ韓国の実現			8,818.21
成果目標 V-1: スポーツの生活化を実現する			2,992.79
①生活体育参加率達成率(%)	○	○	
②一人当たりの体育施設面積(m ²)	×	×	
成果目標 V-2: 世界的水準の競技力向上を企てる			1,645.18
①主要な国際大会のメダル獲得率(%)	新規	○	
成果目標 V-3: スポーツの産業化及び世界化を通じて国家ブランドを向上する			3,760.47
①主要な国際機構(IF)役員数(人)	○	○	
②スポーツ産業市場規模(億ウォン)	○	×	
成果目標 V-4: 障害人体育活動を活性化する			439.57
①障害人の生活体育参加率(%)	○	○	
戦略目標 VI: 国民との政策疎通を強化し政策体感度を向上			460.19
成果目標 VI-1: 政府広報の効率性を高める			24.87
①主要な国政課題の対国民認知度(%)	○	○	
成果目標 VI-2: 政策疎通チャンネルを充実する			338.78
①政府広報チャンネル満足度(点)	○	×	
成果目標 VI-3: 文化情報サービスを強化する			96.54
①文化情報サービス顧客満足度(%)	○	○	

(企画財政部 2012 年度中央官署別成果報告書(文化体育観光部) pp.27-28)

このように、戦略目標別の成果達成状況と決算額が明示されるが、各部処庁全体の戦略目標に対する達成状況は、次年度の予算折衝に影響する。

また、部処庁における戦略目標別の成果達成状況は、次年度の予算編成において各部処庁の予算シーリングの範囲内における調整判断にあたって影響し得るが、実際には達成結果が次年度予算に必ずしもドライに反映するものではなく、むしろ政治的に政策の優先度に応じた財政投入判断がなされている模様である。

なお、企画財政部の成果目標システムにおける管理課題は予算事業名と概ね並列的な関係にあり、会計区分別に歳出が管理されている。

図表-1-17 「戦略目標V：奮い立つスポーツ韓国の実現」における財政執行の結果

成果目標システム		対象事業						
課題コード	管理課題	会計区分	事業コード	予算事業名	事業区分	2012 予算 (億円)	2012 決算 (億円)	執行率 (%)
戦略目標V：奮い立つスポーツ韓国の実現						8,633.69	8,818.21	102.1
成果目標 V-1：スポーツの生活化を実現する						3,122.76	2,992.79	95.8
V-1-財政(1)	生活体育活性化	一般会計	5100-5131	生活体育活性化	単位事業	10.47	44.62	426.1
V-1-財政(2)	体育振興施設支援	広域地域発展特別会計	5100-5151	体育振興施設支援	単位事業	875.61	713.34	81.5
			5100-5153	体育振興施設支援(済州)	単位事業	6.40	6.40	100.0
V-1-財政(3)	生活体育団体支援	国民体育振興基金	5100-5161	生活体育団体支援	単位事業	544.42	543.14	99.7
V-1-財政(4)	市道生活体育支援		5100-5162	市道生活体育支援	単位事業	355.86	355.86	100.0
V-1-財政(5)	生活体育施設支援		5100-5163	生活体育施設支援	単位事業	1,330.00	1,329.43	100.0
成果目標 V-2：世界的水準の競技力向上を図る						1,510.94	1,615.18	108.9
V-2-財政(1)	国家代表選手支援	一般会計	5200-5231	国家代表選手支援	単位事業	408.45	408.45	100.0
V-2-財政(2)	大韓体育会支援	国民体育振興基金	5200-5261	大韓体育会支援	単位事業	801.36	884.16	110.3
			5200-5262	市道プロスポーツ	単位事業	56.48	56.48	100.0
V-2-財政(3)	体育会福祉事業		5200-5263	体育会福祉事業	単位事業	112.20	114.64	102.2
V-2-財政(4)	学校体育育成		5200-5264	学校体育育成	単位事業	132.45	181.45	137.0
成果目標 V-3：スポーツの産業化及び世界化を通じて国家ブランドを向上する						3,560.38	3,740.67	105.1
V-3-財政(1)	スポーツ産業育成	一般会計	5300-5331	スポーツ産業育成	単位事業	37.58	37.65	100.2
V-3-財政(2)	国家体育実力強化		5300-5332	国家体育実力強化	単位事業	98.02	96.29	98.2
V-3-財政(3)	国際体育支援	国民体育振興基金	5300-5361	国際体育支援	単位事業	2,865.84	3,157.84	110.2
V-3-財政(4)	体育科学研究支援		5300-5363	体育科学研究支援	単位事業	19.97	19.77	99.0
V-3-財政(5)	基金造成事業・施設建設		5300-5364	基金造成事業・施設建設	単位事業	384.57	274.72	71.4
V-3-財政(6)	体育育成事業融資		5300-5365	体育育成事業融資	単位事業	82.40	82.40	100.0
V-3-R&D(7)	スポーツ科学技術基盤構築(R&D)		5300-5362	スポーツ科学技術基盤構築(R&D)	単位事業	72.00	72.00	100.0
成果目標 V-4：障害人体育活動を活発化する						439.61	439.57	100.0
V-4-財政(1)	障害人スポーツ振興	一般会計	5500-5531	障害人スポーツ振興	単位事業	77.47	77.43	99.9
V-4-財政(2)	障害人スポーツ育成	国民体育振興基金	5500-5561	障害人スポーツ育成	単位事業	343.14	343.14	100.0
			5500-5562	市道プロスポーツ	単位事業	19.00	19.00	100.0

(企画財政部 2012 年度中央官署別成果報告書(文化体育観光部) p.464)

第1章 韓国

3. 参考文献

【日本語文献】

- WIP ジャパン（2013）「スポーツ庁の在り方に関する調査研究」第1章 韓国
- 長谷川博（2010）「韓国の監査検査院（BAI）について（納税者権利保護制度の確立）」租税訴訟（4）
- 岡克彦（2010）「新解説世界憲法集第2版」韓国章 三省堂
- 尹龍澤（2009）「第2章韓国」鮎京正訓編 アジア法ガイドブック 名古屋大学出版会
- 総務省（2007）「諸外国の行政制度等に関する調査研究 No.15：大韓民国の行政」
- 申龍徹（2005）「韓国における政策評価制度の形成について～審査分析から政策評価へ」地方自治総合研究 31(7)

【朝鮮語文献】

- 文化体育観光部（2013）「品格のある文化国家、大韓民国（품격있는 문화국가, 대한민국）」
- 文化体育観光部（2013）「2013年体育局の予算状況（2013년 체육국 예산현황）」2013.8.13
- 企画財政部（2013）「2012年度中央官署別成果報告書(文化体育観光部)（2012 회계연도 중앙관서별 결산보고서(문화체육관광부)）」2013.6.17
- 文化体育観光部（2012）「2011年体育白書（2011년 체육백서）」
- 文化体育観光部プレスリリース「100歳時代、“スポーツによる大韓民国の変革”（100세 시대, “스포츠로 대한민국을 바꿉니다”）」2013.8.22
- 企画財政部（2012）「2013年予算案策定の詳細手順（2013년도 예산안작성 세부지침）」2012.7.9
- 企画財政部（2011）「2012年度予算案の編成及び基金運用計画案策定のガイドライン（2012 예산안 편성지침 및 기금운용계획안 작성지침）」2011.5.2
- 文化体育観光部（2008）「文化ビジョン 2008-2012（문화비전 2008-2012）」